

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年6月30日

【事業年度】 第58期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 日邦産業株式会社

【英訳名】 NIPPO LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大塚 眞 治

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市江坂町1丁目23番28 701号

【電話番号】 06(6386)1211(代表)

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。
愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地 電話番号 0587(98)1227(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 笹倉 健一郎

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市江坂町1丁目23番28 701号

【電話番号】 06(6386)1211(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 長田 旬平

【縦覧に供する場所】 日邦産業株式会社 管理本部

(愛知県稲沢市祖父江町島本堤外1番地)

株式会社ジャスダック証券取引所

(東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	33,259,042	37,381,214	40,419,265	43,023,470	36,506,938
経常利益又は 経常損失() (千円)	955,466	1,175,280	1,577,299	1,351,301	228,439
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	926,479	1,378,110	1,377,681	1,115,651	1,612,372
純資産額 (千円)	5,683,115	8,363,708	9,794,020	10,699,711	7,774,974
総資産額 (千円)	17,291,561	20,516,693	21,332,684	20,939,932	18,297,597
1株当たり純資産額 (円)	798.19	1,011.62	1,165.87	1,183.94	856.84
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損 失() (円)	130.10	184.42	166.68	123.58	181.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.9	40.8	45.2	50.3	41.6
自己資本利益率 (%)	17.4	19.6	15.3	11.1	17.8
株価収益率 (倍)	7.1	6.5	5.4	4.3	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,158,347	2,417,948	1,831,085	2,026,297	948,980
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,380,932	2,384,606	1,312,955	864,836	2,055,474
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,688,070	729,194	552,303	949,348	1,500,087
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,127,567	2,976,306	3,041,935	3,372,101	3,733,183
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	2,432 (65)	2,594 (64)	2,720 (72)	2,747 (54)	2,495 (280)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第54期及び第55期は潜在株式がないため、第56期及び第57期は希薄化効果を有しないため、また第58期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 2 第58期における株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 5 純資産額の算定にあたり、第56期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 6 平成19年8月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年11月20日付をもって平成19年9月30日現在の株主に対し、1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。これにより会社が発行する株式の総数は829,758株増加し、9,127,338株となりました。なお、これに伴い、第57期の1株当たり純資産額・1株当たり当期純利益・株価収益率は、当該株式分割に伴う影響を加味し、期首に株式分割が行われたものとして記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	27,381,226	29,659,260	30,623,419	32,335,663	27,273,599
経常利益 (千円)	756,026	818,443	824,968	717,442	1,066
当期純利益 又は当期純損失 () (千円)	778,264	1,128,181	699,799	797,900	1,592,884
資本金 (千円)	2,601,854	3,137,754	3,137,754	3,137,754	3,137,754
発行済株式総数 (株)	7,147,580	8,297,580	8,297,580	9,127,338	9,127,338
純資産額 (千円)	5,515,141	7,743,102	8,225,358	8,523,715	6,703,753
総資産額 (千円)	15,526,626	17,819,049	17,653,366	16,419,361	14,608,908
1株当たり純資産額 (円)	774.60	936.55	994.75	957.00	750.88
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 ()	15.00 ()	20.00 ()	20.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純損 失 () (円)	109.29	150.97	84.67	88.38	179.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	35.5	43.5	46.6	51.8	45.7
自己資本利益率 (%)	15.0	17.0	8.8	9.5	21.0
株価収益率 (倍)	8.5	8.0	10.6	6.0	
配当性向 (%)	13.7	9.9	23.6	22.6	
従業員数 (ほか、平均臨時 従業員数) (名)	201 (51)	207 (64)	226 (72)	251 (54)	257 (66)

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第54期及び第55期は潜在株式がないため、第56期及び第57期は希薄化効果を有しないため、また第58期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 2 第58期における株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
- 3 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 4 従業員数は、就業人員数を記載しております。
- 5 純資産額の算定にあたり、第56期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 6 平成19年8月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年11月20日付をもって平成19年9月30日現在の株主に対し、1株につき1.1株の割合で株式分割を行いました。これにより会社が発行する株式の総数は829,758株増加し、9,127,338株となりました。なお、これに伴い、第57期の1株当たり純資産額・1株当たり当期純利益・株価収益率・配当性向は、当該株式分割に伴う影響を加味し、期首に株式分割が行われたものとして記載しております。

2 【沿革】

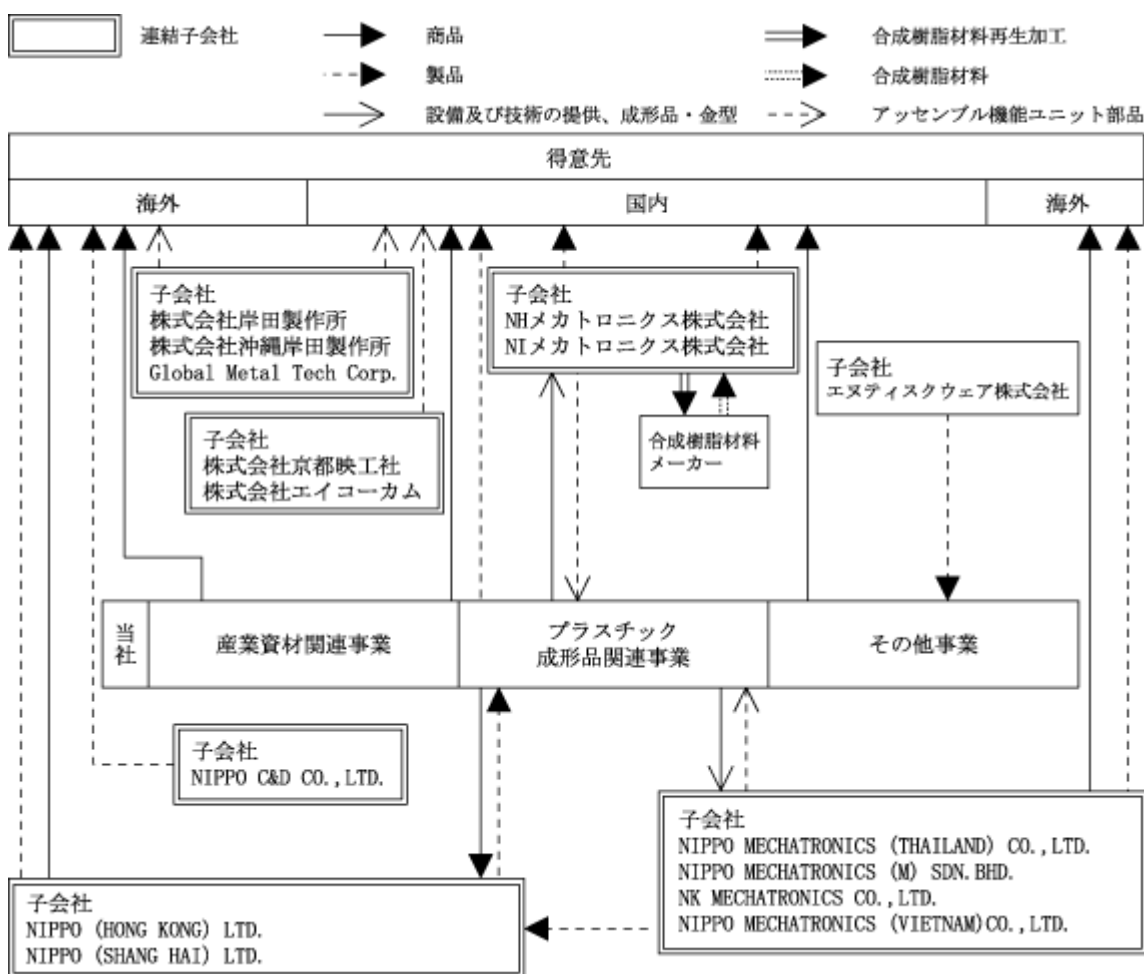
年月	概要
昭和27年3月	東邦カーボン製造所（後の株式会社レイホー製作所）の販売部門を母体として日邦産業株式会社を設立し、株式会社日立製作所化学製品の特約店となり各種炭素製品の販売を開始する。（本店：大阪市北区、大阪営業所：大阪市西区）
昭和28年3月	電気部品、絶縁材料の販売を開始する。
昭和36年7月	名古屋営業所を開設する。
昭和38年4月	株式会社日立製作所の化学製品事業部が分離独立して日立化成工業株式会社となるに及び、同社の特約店となる。
昭和38年4月	プラスチック電材・機械部品の研究開発を行い、ジュラコン・機械部品の販売を開始する。
昭和40年10月	吹田市に新社屋を建設し、本社を移転する。
昭和42年2月	日立金属株式会社の特約店となり、磁鋼及びマグネット応用品の販売を開始する。
昭和42年2月	名古屋営業所内に開発技術部を設置し、自社商品開発に着手する。
昭和43年1月	株式会社本田技術研究所の営業展開を図るため、東京営業所を開設する。
昭和43年7月	プラスチック成形工場を一宮市に開設する。
昭和44年4月	日立化成工業株式会社の粉末冶金製品部門が分離独立して日立粉末冶金株式会社となるに及び、同社の特約店となる。
昭和44年10月	アミューズメント事業に着手し、バッテリーカーの製造販売を開始する。
昭和52年4月	合成樹脂再生加工会社として、愛知県名古屋市内に、コーポリマー化工株式会社（後のNHメカトロニクス株式会社）を設立する。 オランダフィレット社（後のLANTOR B.V.）の日本総代理店となり、コアマットの国内販売を開始する。
昭和55年5月	東北地方の市場開拓を行う為、東北営業所を開設する。
昭和57年4月	プラスチックマグネットの製造販売を開始する。
昭和57年4月	新素材利用によるFRP開発に着手し、カーゴトラック機器事業を開始する。
昭和59年4月	金沢出張所を営業所に昇格し、北陸営業所とする。
昭和62年11月	台北に支店を開設し、海外事業の拡大を図る。
昭和62年11月	ユーザーの海外シフトとニーズに対応し、海外生産拠点として、バンコクにNIPPO MECHATRONICS PARTS(THAILAND)CO.,LTD.（現、NIPPO MECHATRONICS(THAILAND)CO.,LTD.）（現地法人）を設立する。
昭和63年4月	OA機器用ワンウェイクラッチ・ヒストルクローラーを開発し、製造販売を開始する。
平成2年6月	シンガポールに支店を開設し、東南アジアにおける二番目の拠点とする。
平成3年11月	店頭登録銘柄として社団法人日本証券業協会に登録される。
平成5年2月	海外第二の生産拠点として、マレーシアにNIPPO MECHATRONICS PARTS(MALAYSIA)SDN.BHD.（現、NIPPO MECHATRONICS (M)SDN.BHD.）（現地法人）を設立する。
平成7年6月	海外第三の生産拠点として、タイ国コラートにNK MECHATRONICS CO.,LTD.（現地法人）を設立する。
平成8年2月	中国本土への拡販を図り、香港にNIPPO(HONG KONG)LTD.（現地法人）を設立する。
平成14年1月	海外第四の生産拠点として、中国・シンセンにNIPPO(HONG KONG)LTD.シンセン工場の操業を開始する。
平成14年2月	フレキシブルプリント配線板の加工会社として、バンコクにNIPPO C&D CO.,LTD.（現地法人）を設立する。
平成14年4月	コンピューター、ソフトウェア・端末・周辺機器等の製造、販売会社として、エヌティスクウェア株式会社を設立する。
平成14年10月	海外第五の生産拠点として、ベトナム・ハノイにNIPPO MECHATRONICS(VIETNAM)CO.,LTD.（現地法人）を設立する。
平成15年11月	海外ユーザーへの販売拠点として、上海にNIPPO(SHANG HAI)LTD.（現地法人）を設立する。
平成16年8月	平成16年8月遊園地等の企画・設計・施工並びに遊具の販売会社として、日邦アミューズメント株式会社を設立する。
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年12月	一般募集及び第三者割当による新株式の発行を実施する。
平成18年2月	選択と集中による事業アイデンティティの再構築の為、日邦アミューズメント株式会社の全株式を売却する。
平成18年3月	稲沢市に生産・開発拠点として稲沢事業所を開設する。
平成20年7月	金属加工部品の内製化を推進する為、株式会社京都映工社の全株式を取得し、子会社とする。
平成20年10月	半導体製造関連治具の製作販売を推進する為、株式会社岸田製作所の全株式を取得し、子会社とする。
平成20年12月	大型プラスチック成形品の製造・販売を推進する為、NIメカトロニクス株式会社を設立し、三協化学工業株式会社の主要な事業を譲り受ける。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社15社で構成され、産業資材全般の販売、プラスチック成形品の製造販売を主な内容とする事業活動を展開しております。

- 産業資材関連事業..... 当社、子会社株式会社京都映工社、株式会社エイコーカム、株式会社岸田製作所、株式会社沖縄岸田製作所、Global Metal Tech Corp.、NIPPO(HONG KONG)LTD.及びNIPPO(SHANG HAI)LTD.が製造及び販売を行っており、海外子会社3社は海外ユーザーへの販売拠点として事業を展開しております。
 また、子会社NIPPO C&D CO.,LTD.はフレキシブルプリント配線板の製造販売を主な内容として事業展開しております。
 子会社NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO.,LTD.は、半導体材料を主とした販売も展開しております。
- プラスチック成形品関連事業..... 当社、子会社NHメカトロニクス株式会社及びNIメカトロニクス株式会社が国内の顧客を中心に製造販売するほか、子会社NIPPO MECHATRONICS(THAILAND)CO.,LTD.、NIPPO MECHATRONICS(M)SDN.BHD.、NK MECHATRONICS CO.,LTD.、NIPPO(HONG KONG)LTD.、NIPPO MECHATRONICS (VIETNAM) CO.,LTD.及びNIPPO(SHANG HAI)LTD.が当社の技術援助を受け、海外ユーザーに対する製品の供給基地として事業を展開しております。
- その他事業..... 当社が販売をするほか、子会社NHメカトロニクス株式会社が合成樹脂材料のブレンド及び再生加工を主な内容として事業展開しております。
 また、エヌティスクウェア株式会社はコンピューターソフト・端末機器・周辺機器等の製造販売を主な内容として事業展開しております。

事業系統図は次の通りです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO.,LTD.(注3)	THAILAND	千バーツ 250,000	産業資材関連事業 プラスチック成形 品関連事業	95.9		当社は、成形部品、金型、合成樹脂 等を販売し、アッセンブル機能ユ ニット部品を購入しております。 当社は、当該会社に対し貸付を 行っており、また、未収入金を有 しております。 銀行借入金に対して債務保証し ております。 また、銀行借入金に対して担保提 供しております。
NK MECHATRONICS CO.,LTD.(注3)	THAILAND	千バーツ 150,000	プラスチック成形 品関連事業	100.0 (100.0)		当社は、成形部品、金型、合成樹脂 等を販売し、アッセンブル機能ユ ニット部品を購入しております。
NIPPO MECHATRONICS (M)SDN.BHD.(注3)	MALAYSIA	千リンギット 6,000	プラスチック成形 品関連事業	100.0 (100.0)		当社は、成形部品、金型、合成樹脂 等を販売し、アッセンブル機能ユ ニット部品を購入しております。
NIPPO C&D CO.,LTD.	THAILAND	千バーツ 30,000	産業資材関連事業	100.0 (100.0)		
NIPPO MECHATRONICS (VIETNAM)CO.,LTD.(注3)	VIETNAM	千ドル 3,000	プラスチック成形 品関連事業	100.0 (100.0)		当社は、成形部品、金型、合成樹脂 等を販売し、アッセンブル機能ユ ニット部品を購入しております。
NIPPO(HONG KONG)LTD.	中華人民共和国	千香港ドル 4,000	産業資材関連事業 プラスチック成形 品関連事業	100.0		当社は、成形部品、合成樹脂等を 販売し、アッセンブル機能ユニ ット部品を購入しております。
NIPPO(SHANG HAI)LTD.	中華人民共和国	千人民元 4,138	産業資材関連事業 プラスチック成形 品関連事業	100.0		当社は、電気・電子材料、部品を 販売しております。
NHメカトロニクス 株式会社	静岡県浜松市	千円 50,000	プラスチック成形 品関連事業 その他事業	100.0		当社は、成形部品、合成樹脂等を 販売し、アッセンブル機能ユニ ット部品を購入しております。 当社は、当該会社に対し貸付を 行っております。 買掛金に対して債務保証を行っ ております。
NIメカトロニクス株式会社	愛知県名古屋	千円 50,000	プラスチック成形 品関連事業	100.0		当社は、当該会社に対し貸付を 行っております。
株式会社京都映工社	京都府京都市	千円 5,000	産業資材関連事業	100.0		当社は、当該会社の銀行借入金に 対して債務保証を行っております。
株式会社エイコーカム	京都府京都市	千円 10,000	産業資材関連事業	100.0 (100.0)		
株式会社岸田製作所 (注3)	神奈川県逗子市	千円 15,000	産業資材関連事業	100.0		当社は、当該会社に対し貸付を 行っております。 銀行借入金に対して債務保証を 行っております。 役員の兼任 1名
株式会社沖縄岸田製作所 (注3)	沖縄県うるま市	千円 9,500	産業資材関連事業	100.0 (100.0)		当社は、当該会社の銀行借入金に 対して債務保証を行っております。
Global Metal Tech Corp. (注3)	Philippines	千円 8,537	産業資材関連事業	100.0 (100.0)		

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有であります。
3 特定子会社であります。
4 上記子会社はいずれも有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社ではありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
産業資材関連事業	455 (24)
プラスチック成形品関連事業	1,988 (254)
その他事業	14 (2)
全社(共通)	38 (-)
合計	2,495 (280)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
257 (66)	35.0	9.8	6,090,479

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
 3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含め、ストック・オプションによる株式報酬費用は除いております。

(3) 労働組合の状況

当社グループのNIPPO MECHATRONICS(THAILAND)CO.,LTD.には、労働組合「NIPPO MECHATRONICS (THAILAND)UNION」が組織されており、NATIONAL CONGRESS PRIVATE INDUSTRIAL OF EMPLOYEEに属し、組合員数は229名で構成されております。また、NIPPO MECHATRONICS(VIETNAM)CO.,LTD.には、「COMPANY LABOR UNION」が組織されており、組合員数は289名で構成されております。

提出会社及び他の連結子会社については労働組合はありませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、上半期までは、概ね好調に推移しておりました。ところが、平成20年9月に発生した米国発の金融危機が、その後瞬く間に世界の实体经济に波及し、日米欧の先進国はもとより、新興国なども巻き込んだ世界同時不況にまで発展しました。加えて、為替が急激且つ大幅な円高となり、グローバルに事業展開する当社グループにとって、大変厳しい経営環境となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は36,506百万円（前連結会計年度比15.1%減）、営業利益は166百万円（同88.7%減）、経常損失は228百万円、当期純損失は1,612百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況については、産業資材関連事業の売上は、国内において下半期より新規連結子会社が増加したもののIT（情報関連）機器用のプリント配線板素材、自動車関連向けの金属加工部品等の需要が低迷し、海外において期初より情報機器部品向けのフレキシブルプリント配線板加工の受注が激減したことにより、23,099百万円（同20.3%減）となりました。

プラスチック成形品関連事業の売上は、国内において特殊技術成形を中心とした自動車関連部品及び金型の受注が下半期より激減したことにより、12,060百万円（同7.0%減）となりました。

その他事業の売上は、RFID関連商品を中心に事業展開したことにより、1,715百万円（同5.7%増）となりました。

所在地別セグメントについては、日本での売上は、IT（情報関連）機器用のプリント配線板素材、自動車関連向けの金属加工部品等の需要が低迷したことにより、27,347百万円（同13.5%減）となりました。

東南アジアでの売上は、IT（情報関連）機器部品及び自動車関連部品が第3四半期までは堅調に推移したものの、期初よりフレキシブルプリント配線板加工の受注が激減したことにより、10,090百万円（同17.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末から361百万円増加し3,733百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の支払の増加や当期純損失等から前年同期と比較し1,077百万円少ない948百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出に加え、営業譲受による支出等により、前年同期と比較し1,190百万円多い2,055百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入や社債発行による収入等により、前年同期と比較し2,449百万円多い1,500百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
産業資材関連事業	1,397,264	53.3
プラスチック成形品関連事業	8,477,793	96.7
合計	9,875,058	86.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
産業資材関連事業	22,272,655	78.2	811,083	61.4
プラスチック成形品関連事業	11,684,523	89.3	400,420	53.1
その他事業	1,627,517	99.1	80,897	57.9
合計	35,584,696	82.4	1,292,401	58.4

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
電気・電子材料	8,201,129	95.2
電気・電子部品	2,280,401	51.4
工業材料	3,311,565	89.2
工業部品	6,537,243	76.9
プラスチック部品	2,452,393	76.1
産業資材関連事業合計	22,782,733	80.0
プラスチック成形品	8,480,204	108.3
プラスチック成形組立部品	2,269,198	59.6
その他	1,288,582	97.5
プラスチック成形品関連事業合計	12,037,985	92.9
その他事業合計	1,686,219	106.8
合計	36,506,938	84.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先別実績はその割合が10%未満であるため、記載を省略してあります。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、「生産型から開発型へ」「ますますのグローバル化へ」「先行投資型へ」等々ますます変化して行くことが考えられます。

中期経営戦略を達成するために、その環境への対応できる企業体質の改革・人材育成が急務であります。各機能ビジョンに加え、事業構造ビジョン・企業文化ビジョン並びに社員像の確立を通し、これらの課題に積極的にチャレンジし、解決してまいります。

株式会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社グループは、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社の取締役会の賛同を得ずに行われる、いわゆる「敵対的買収」であっても、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。

また、株式会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるかどうかの判断も、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

そもそも、当社グループが構築してきたコーポレートブランド、企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させていくためには、“お客様のニーズや問題を解決する活動”“品質・ものづくりへのこだわり”、及び、“お客様との信頼関係を向上させる活動”が必要不可欠であり、IR活動の強化に加えて、オープンな株主総会の運営等にも努めてまいりました。このような株主の皆様との信頼関係が、現在の当社の資本の大きな支えになっていると確信しております。

これらが当社の株式の大量買付を行う者により中長期的に確保され、向上させられない場合には、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。また、外部者である買収者からの大量買付の提案を受けた際には、上記事項のほか、当社グループの有形無形の経営資源、将来を見据えた施策の潜在的効果、その他当社グループの企業価値を構成する事項等、さまざまな事項を適切に把握した上で、当該買付が当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益に及ぼす影響を判断する必要があります。

当社グループは、大規模買付行為が一定の合理的なルールに従って行われることが、企業価値ひいては株主共同の利益に合致すると考えております。

基本方針実現のための取組み

(a)基本方針実現に資する特別な取組み

当社グループは、メーカー機能を持った産業資材・工業部品の専門商社として、お客様の顕在化したニーズだけでなく、潜在ニーズを発掘し、最適な素材と加工方法を選び、地球環境に配慮した高品質な材料、部品、ユニット、製品、サービスを創り出す「テクニカル・コーディネーター（Technical Coordinator）」を事業アイデンティティとしております。このようにメーカー機能を持った専門商社として、数多くのビジネスパートナーとのネットワークを構築することで、他社にまねのできない数多くの取扱商品（素材、材料）に、当社グループの技術力をプラスして、開発から量産まで一貫したサービスを提供しており、こうした活動を通じ、当社グループの技術力・対応力、さらには企業価値を向上させ、成長し続ける「グローバルソリューションカンパニー」を目指して参ります。

当社は、独立性のある社外取締役1名及び社外監査役4名を選任し、コーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

(b)基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを防止するための取組み

当社は、平成19年6月28日開催の当社第56期定時株主総会でご承認いただきました、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）（以下「旧プラン」といいます。）を平成20年5月15日開催の当社取締役会において、旧プランの有効期限を更に当社第57期定時株主総会（以下「本定時株主総会」といいます。）後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、旧プランの表現をより適切に補正したところのプラン（以下「本プラン」といいます。）を決議し平成20年6月27日開催の当社第57期定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただきました。

なお、本プランの継続採用を決定した上記取締役会には、当社社外監査役3名が出席し、その全員が、本定時株主総会における株主の皆様のご承認及び本プランの具体的運用が適正に行われることを条件として本プランに賛同しております。（平成20年5月15日開催の当社取締役会に出席出来なかった社外監査役1名においても、追認にて賛同を得ております。）

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、前記（b）の取組みが当社の前記の基本方針の内容に沿って策定され、取締役の地位の維持を目的とするものではなく、当社グループの企業価値・株主共同の利益の確保に資するものであると考えております。

その後、金融商品取引法による大規模買付行為に関する手続きの整備・変更等があり、対応方針の意義が相対的に低下した状況下、当社は、平成21年6月29日をもって有効期間が満了する対応方針の取扱いについて検討を行ってまいりました。

その結果、当社としては企業の価値及び株主共同の利益の確保・向上に努めることが相当であるものと判断し、平成21年5月15日開催の当社取締役会において、対応方針を継続しないことを決定いたしました。

なお、対応方針非継続後も、当社は、大規模買付者に対して情報開示を積極的に求め、当社取締役会の判断、意見等とともに公表する等、株主の皆様が適切な判断を行うための情報と時間の確保に努めるとともに、必要に応じて、会社法その他関係法令の許容する範囲内において適切な措置を講じる所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 自然災害等のリスクについて

当社グループは、プラスチック成形品関連事業においてプラスチック成形・組立等を行う工場を有しております。これらの設備のいずれかが地震等の災害により壊滅的な損害を被った場合、操業が中断し生産及び出荷が遅延することにより売上高は低下し、さらに製造拠点等の修復又は代替のために巨額な費用を要することとなる可能性があります。

(2) 為替変動リスクについて

当社グループは、外貨建の資産及び負債を有しております。また、海外の連結子会社の財務諸表は、外貨で作成されており、これを連結財務諸表へ取り込むにあたり、為替相場の変動は日本円換算額に影響を与える可能性があるため、これを回避する為の様々な手段を検討及び講じておりますが、当社グループの事業、業績及び財務状況が悪影響を受ける可能性があります。

(3) 競合によるリスクについて

当社グループは、事業を展開する多くの市場において競合他社との激しい価格競争にさらされております。得意先に密着しスピードと柔軟性をもって活動を行っておりますが、競合他社との価格競争による市場価格の変動が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 国際情勢等の影響に伴うリスクについて

当社グループは、東南アジアを中心に事業を展開しており、それらの事業は予期せぬ法規の変更、自然災害、疾病、戦争、テロ、ストライキ等に影響されやすく、これらの事象が発生した地域においては、原材料や部品の購入、生産、製品の販売及び物流やサービスの提供などに遅延や停止が生じる可能性があります。これらの遅延や停止が起こり、それが長引くようであれば、当社グループの経営成績等に悪影響を与える可能性があります。

(5) 品質保証のリスクについて

当社グループは、品質不良によるリスクを最小限に抑えるべく、品質保証本部を設置し品質管理体制の強化に努めておりますが、全ての商品について品質の不具合がなく、将来において品質問題が発生しないという保証はありません。品質管理には万全を期しておりますが、当社グループの商品・製品に販売後の不具合が発生した場合、当該不良の内容によっては、販売先で発生したりコール費用等について、応分の賠償請求を受ける可能性があります。当社グループの経営成績等に悪影響を与える可能性があります。

(6) 原材料価格の変動について

当社グループが生産・販売を行うプラスチック成形品の原材料（プラスチック樹脂材料）について、プラスチック樹脂材料のもととなる原油価格が急激に上昇し、当社グループ仕切価格の上昇に即応した販売ができなかった場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定の仕入先への依存について

当社グループは、日立化成工業株式会社とビジネスパートナー契約を締結し、電気・電子材料、部品等の仕入を行っております。

日立化成工業株式会社からの仕入高の当社グループの総仕入高に対する割合は、約4割となっており、長年に亘る取引の中で深い信頼関係があり継続性について問題は無いと思われませんが、日立化成工業株式会社の事業方針の変更等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 特定の業界への依存について

当社グループは自動車業界及び半導体業界を中心に取引を行っておりますが、自動車メーカー及び半導体製造メーカー全般の生産動向及び販売動向によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制について

当社グループは国内外で事業展開を行っているため、各国の法的規制の適用を受けております。

また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。

したがって、これらの法的規制等を遵守できなかった場合、当社グループの事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 固定資産の減損に関するリスクについて

当社グループが保有する固定資産について、資産の収益性の低下等により投資額の回収が見込めなくなる可能性があります。これに伴い「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損損失を認識するに至った場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

・株式会社京都映工社の株式取得による子会社化

当社グループは、平成20年6月27日開催の取締役会において、株式会社京都映工社の全株式を取得し子会社化することを決議するとともに、株式譲渡契約を締結いたしました。

(1)株式取得の目的

株式会社京都映工社は製造子会社の株式会社エイコーカムを有し、半導体デバイスメーカー、電子部品メーカーへ付加価値の高い製品を提供できること、金型製作に対応できる加工機と精密加工ができる技術者を保有しており、当社グループにおける金型製作の内製化を更に推し進めることができる上、金属加工部品の内製化を目的とするものであります。

(2)株式取得の相手先の名称

旧経営者（2名）他

(3)株式を取得した会社の事業内容、規模

名称	株式会社京都映工社
事業内容	各種カム設計製作・各種冶工具設計製作
資本金	5百万円
従業員数	5人（平成20年3月現在）
	平成19年7月期
売上高	464百万円
営業損失（ ）	64百万円
経常利益	8百万円
当期純利益	8百万円
総資産	687百万円
純資産	304百万円

名称 株式会社エイコーカム（株式会社京都映工社の子会社）

事業内容 各種カム設計製作・各種冶工具設計製作

資本金 10百万円

従業員数 23人（平成20年3月現在）

平成19年10月期

売上高	399百万円
営業利益	38百万円
経常利益	37百万円
当期純利益	25百万円
総資産	378百万円
純資産	255百万円

(4)株式の取得の時期

平成20年7月8日

(5)取得した株式の数、取得価額及び取得前後の持分比率

取得した株式の数	5,000株
取得価額	791百万円
取得後の持分比率	100.0%

(6)支払資金の調達及び支払方法

全額借入金

・株式会社岸田製作所の株式取得による子会社化

当社グループは、平成20年10月1日において、株式会社岸田製作所の全株式を取得し子会社化することを決議するとともに、株式譲渡契約を締結いたしました。

(1)株式取得の目的

株式会社岸田製作所は製作販売の子会社、株式会社沖縄岸田製作所及びGlobal Metal Tech Corp.を有し、金属加工技術者の集団として各種機械部品の製作販売を行ってきました。近年においては、半導体業界向け精密研磨用治具を開発し、半導体関連素材の研磨用各種キャリアの製作販売の主要事業を行っています。特に半導体業界においては今後の業界動向も良好であり、株式会社岸田製作所グループの技術力と当社グループの持つ樹脂成形技術などと融合させて、新製品開発力を高めて製品ラインアップ強化を図ることも可能となり、当社グループとのシナジー効果を目的とするものであります。

(2)株式取得の相手先の名称

岸田信一	215株(71.67%)
岸田隆一	40株(13.33%)
岸田きょう	20株(6.67%)
岸田裕隆	15株(5.00%)
岸田浩之	10株(3.33%)

(3)株式を取得した会社の事業内容、規模

名称	株式会社岸田製作所
事業内容	製缶に関する請負業・機械器具類の部品の製作販売

資本金	15百万円
従業員数	43人(平成20年3月現在)
	平成19年9月期
売上高	1,311百万円
営業利益	4百万円
経常利益	13百万円
当期純利益	9百万円
総資産	960百万円
純資産	64百万円

名称 株式会社沖縄岸田製作所（株式会社岸田製作所の子会社）
事業内容 製缶に関する請負業・機械器具類の部品の製作販売
資本金 9百万円
従業員数 35人（平成20年3月現在）
平成19年9月期
売上高 340百万円
営業損失（ ） 1百万円
経常利益 5百万円
当期純損失（ ） 42百万円
総資産 274百万円
純資産 35百万円

名称 Global Metal Tech Corp.（株式会社岸田製作所の子会社）
事業内容 製缶に関する請負業・機械器具類の部品の製作販売
資本金 11百万円
従業員数 60人（平成20年3月現在）
平成19年9月期
売上高 260百万円
営業利益 69百万円
経常利益 97百万円
当期純利益 94百万円
総資産 221百万円
純資産 183百万円

(4)株式の取得の時期

平成20年10月1日

(5)取得した株式の数、取得価額及び取得前後の持分比率

取得した株式の数 300株
取得価額 720百万円
取得後の持分比率 100.0%

(6)支払資金の調達及び支払方法

借入金 720百万円

・事業譲受及び子会社の設立

当社グループは、平成20年10月15日開催の取締役会において、平成20年8月29日に民事再生手続きの申請を行いました三協化学工業株式会社との間で、裁判所の許可を得ることを条件として、事業の主要な部分を譲り受けることを決議し、同日事業譲渡契約を締結いたしました。また、同取締役会において、当該事業の譲受のための新たな子会社NIメカトロニクス株式会社の設立を決議し、同日設立いたしました。

(1)事業譲受の内容

事業譲受の相手先 三協化学工業株式会社
 譲り受ける事業の内容 合成樹脂の製造販売
 譲り受ける資産・負債の額

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	100百万円	流動負債	33百万円
固定資産	229百万円	のれん	10百万円
合計	329百万円	合計	44百万円

(2)新子会社設立の内容

商号 NIメカトロニクス株式会社
 設立年月日 平成20年10月15日
 主な事業内容 樹脂材料を使用した精密部品の製造販売
 発行済株式総数 200株
 資本金 10百万円
 持分比率 100.0%

・土地・建物賃貸借契約

(連結子会社)

契約先	内容	期間	備考
個人	株式会社京都映工社の建物賃貸借契約	平成20年7月8日から10年間 その後2年更新	京都市伏見区 2階建建物 1階276.75㎡、2階299.25㎡
個人	株式会社京都映工社の建物賃貸借契約	平成20年7月8日から10年間 その後2年更新	京都市伏見区 4階建建物 1階619.50㎡、2階634.82㎡ 3階463.22㎡、4階36.00㎡
個人	株式会社京都映工社の土地賃貸借契約	平成20年7月8日から10年間 その後2年更新	京都市伏見区 土地 774.00㎡

・株式会社沖縄岸田製作所による株式会社岸田製作所の吸収合併及び商号変更

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表注記事項(後発事象)」に記載の通りであります。

・ N I メカトロニクス株式会社による N H メカトロニクス株式会社の吸収合併及び商号変更

詳細は「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表注記事項(後発事象)」に記載の通り
であります。

・ 株式会社京都映工社による株式会社エイコーカムの吸収合併

詳細は「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表注記事項(後発事象)」に記載の通り
であります。

6 【研究開発活動】

当社グループは素材・原料・部品・機器等商事部門での多品種、他業に亘る取引があるため、様々な業種・業界から材料・部品・工法等の多種の情報が集まり易いという特徴に加え、顧客のニーズも集まり易い性格があり、既存事業の他、複数のアイテムを次の事業として育てるために技術開発・商品企画及びマーケット開発を行っております。

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は7,732千円であります。

事業の種類別セグメントの研究開発活動を示しますと、次のとおりであります。

産業資材関連事業

半導体業界向け精密研磨用治具の開発等、当事業業界での当社グループの強みを確立することを中心に、研究開発活動を実施しており、当連結会計年度の研究開発費は3,832千円であります。

プラスチック成形品関連事業

特殊プラスチック成形技術等、当事業業界での当社グループの強みを確立することを中心に、研究開発活動を実施しており、当連結会計年度の研究開発費は290千円であります。

その他事業

次の事業として複数のアイテム開発を中心に研究開発活動を実施しており、当連結会計年度の研究開発費は3,610千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、米国発の金融危機が、世界同時不況に発展した影響を受け、国内においてIT（情報関連）機器用のプリント配線板素材、自動車関連向けの金属加工部品、住宅関連向けのシステムユニット、特殊技術成形品を中心とした自動車関連の部品の需要が低調に推移し、海外においては自動車関連部品向けプラスチック成形部品、民生機器向けの化成品材料、情報機器部品向けのフレキシブルプリント配線板加工が低調に推移したことにより、売上高は前連結会計年度と比較し15.1%、6,516百万円減少しました。

営業利益につきましては、世界同時不況の影響を受け、大変厳しい経営環境となった結果、前連結会計年度と比較し88.7%、1,309百万円減少する結果となりました。

経常利益については、円高に伴う外貨建債権・債務の期末為替評価時為替差損等が発生し、前連結会計年度と比較し1,579百万円減少する結果となりました。

当期純利益につきましては、特別損失としてのれん償却額653百万円の計上等をした結果、前連結会計年度と比較し2,728百万円減少する結果となりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、主事業として産業資材関連事業とプラスチック成形品関連事業の2つの事業を手掛けておりますが、その市場は、IT（情報関連）と自動車関連の割合が大きくなってきております。したがって、その市場動向に業績が大きく左右される可能性があります。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、不倒不滅の会社作りを念頭におき、「お客様のニーズを形にする機能製品のグローバルな製造、販売企業」を実践し、社会に役立つ商品・サービスを提供している企業へ、当社グループならではの付加価値をプラスした材料・部品・ユニット・製品・サービスの企画・開発・製造・販売を行ってまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローにおいて、前連結会計年度と比較し1,077百万円収入が減少したことにより948百万円となりました。これは、仕入債務の支払の増加や当期純損失等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出に加え、営業譲受による支出等により、前年同期と比較し1,190百万円多い12,055百万円の支出となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入や社債の発行による収入等により、前年同期と比較し2,449百万円多い11,500百万円となりました。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資の総額は1,204百万円であります。その内訳は、有形固定資産であり、主なものは顧客ニーズへの対応を目的に生産設備の増強としてプラスチック射出成形機・付帯設備、金型に対し投資を行いました。

なお、生産能力に重大な影響を与えるような固定資産の売却、撤去等はありません。

事業の種類別セグメントの設備投資は、プラスチック成形品関連事業が883百万円、産業資材関連事業が316百万円、その他事業が5百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)	
	面積 (㎡)	金額 (千円)						
産業資材 関連事業	大阪営業所 (大阪府吹田市)	()					31 〔3〕	
	名古屋営業所及び 名古屋本部 (名古屋市中区)	()					27 〔3〕	
	東京営業所 (東京都千代田区)	()					29	
	浜松営業所 (浜松市中区)	(135.00) 135.00					16 〔1〕	
プラ ス チック成 形品関連 事業	稲沢事業所 (愛知県稲沢市) (注4)	26,697.05	287,668	1,053,209	331,464	58,548	1,730,891	85 〔56〕
その他 事業	大阪営業所 (大阪府吹田市) (注5)	()		432		429	861	
	名古屋営業所及び 名古屋本部 (名古屋市中区) (注5)	()		5,756		42,318	48,074	
	東京営業所 (東京都千代田区) (注5)	()		2,752		2,518	5,270	
	浜松営業所 (浜松市中区) (注5)	()		1,105		51,735	52,841	

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)
	面積(㎡)	金額(千円)					
産業資材 関連事業	(株)京都映工社 (京都市伏見区) (注10)			3,395	4,721	8,116	7 〔1〕
	(株)エイコーカム (京都市伏見区) (注10)			8,754	172,002	2,748	183,505 〔1〕

会社名 (所在地)	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)	
	面積(㎡)	金額(千円)						
産業資材 関連事業	(株)岸田製作所 (神奈川県逗子市) (注9)		12,509	58,532	3,939	74,980	21 〔6〕	
	(株)沖縄岸田製作所 (沖縄県うるま市) (注9)		18,820	121,786	10,758	151,364	33 〔7〕	
プラス チック成 形品関連 事業	NHメカトロニクス (株) (浜松市北区) (注4)		3,998	19,344	8,441	31,785	17 〔6〕	
	NIメカトロニクス (株) (静岡県磐田市) (注4)	1,511,44	43,543	124,046	30,195	2,115	199,900	24 〔16〕
その他 事業	NHメカトロニクス 株式会社 (名古屋市南区) (注6)	()		5	4	7	16	3 〔1〕

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	土地		建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)	従業員数 (名)	
	面積 (㎡)	金額 (千円)						
産業資材 関連事業	NIPPO C&D CO., LTD. (タイ国バンコク) (注7)		5,713	63,993	2,156	71,863	160	
	Global Metal Tech Corp. (フィリピン国カラ ンバ) (注9)	(1,685.00) 1,685.00	4,358	64,152	6,011	74,521	79	
プラス チック成 形品関連 事業	NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO., LTD. (タイ国バンコク) (注4)	19,800.00	61,477	264,774	210,914	20,670	557,835	371
	NK MECHATRONICS CO., LTD. (タイ国コラート) (注4)	120,000.00	116,194	833,151	372,190	16,328	1,337,864	641 〔150〕
	NIPPO MECHATRONICS(M) SDN. BHD. (マレーシア国 マンティン) (注4)	(59,400.00) 59,400.00		260,310	74,739	3,693	338,743	175
	NIPPO MECHATRONICS (VIETNAM) CO., LTD. (ベトナム国 ハノイ) (注4)	(29,933.00) 29,933.00		363,898	188,218	976	553,093	575 〔26〕
	NIPPO (HONG KONG) LTD. (中華人民共和國 シンセン) (注8)	(1,500.00) 1,500.00		3,103	10,846	5,743	19,693	100

(注) 1 各資産の金額は帳簿価額であります。(ただし、建設仮勘定は含まれておりません。)

2 ()は連結会社以外からの賃貸中の面積であり内数であります。

3 []は臨時従業員数であり、外書であります。

4 設備の内容はプラスチック成形品製造設備であります。

5 営業所が管理する金型・機械装置を含んでおります。

6 設備の内容は合成樹脂再生加工設備であります。

7 設備の内容はフレキシブルプリント配線板加工設備であります。

8 設備の内容はプラスチック成形組立部品製造設備であります。

9 設備の内容は半導体関連設備であります。

10 設備の内容は各種カム設計製作・各種冶工具設計製作設備であります。

11 上記の他の主要な賃貸及びリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
プラスチック成 形品関連事業	稲沢工場 (愛知県稲沢市)	4,322	
全社資産	名古屋本部 (名古屋市中区)	12,612	25,298

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

リース契約の締結

当社は、平成21年2月13日付の取締役会において、固定資産管理業務の効率化及びキャッシュ・フローの改善を主な目的として、機械及び装置並びに工具、器具及び備品を対象としたセール・アンド・リースバック契約を締結することを決議し、以下の契約日において契約を締結いたしました。

契約先	三菱UFJリース株式会社
契約日	平成21年4月1日
物件名	機械及び装置 工具、器具及び備品
譲渡価額	476,388千円
リース期間	耐用年数に応じて 機械及び装置は3年又は5年 工具、器具及び備品については2年

連結子会社株式会社京都映工社は、平成21年3月13日付の取締役会において、固定資産管理業務の効率化及びキャッシュ・フローの改善を主な目的として、機械装置及び運搬具並びに工具、器具及び備品を対象としたセール・アンド・リースバック契約を締結することを決議し、以下の契約日において契約を締結いたしました。

契約先	三井住友ファイナンス&リース株式会社
契約日	平成21年4月1日
物件名	機械及び装置
譲渡価額	177,515千円
リース期間	5年

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,127,338	同左	ジャスダック 証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	9,127,338	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権（取締役、監査役に対するもの）

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	550(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	55,000(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	992(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年11月1日 至平成23年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,198(注)4 資本組入額 (注)5	同左
新株予約権の行使条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、業務執行役員もしくは監査役の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、この限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入れ及びその他一切の処分は認めない。新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。	同左
代用払込みに関する事項	-	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100個であります。

- 2 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。
- 3 新株予約権発行以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、当社が時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使によるものを除く。）又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行(処分)前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 4 発行価格は、新株予約権の払込金額206円と行使時の払込金額992円を合算しております。
- 5 (1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。
- (2)新株予約権の行使による株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

新株予約権（業務執行役員及び従業員に対するもの）

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,291(注)1	1,289(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	126,600(注)2	126,000(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	992(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成21年11月1日 至平成23年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 992(注)4 資本組入額 (注)5	同左
新株予約権の行使条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、業務執行役員、監査役もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、この限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、買入れ及びその他一切の処分は認めない。新株予約権者が死亡した場合、相続人がその権利を行使することができる。	同左
代用払込みに関する事項	-	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は100個であります。

2 新株予約権の目的となる株式の数は、定時株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者の新株予約権の数を減じております。

3 新株予約権発行以降、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行以降、当社が時価を下回る価額で新株の発行（新株予約権の行使によるものを除く。）又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株発行(処分)前の1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

4 業務執行役員及び従業員に対する新株予約権の払込金額は無償であるため、発行価格は行使時の払込金額と同額であります。

5 (1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げるものとする。

(2)新株予約権の行使による株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年12月6日(注)1	1,000,000	8,147,580	466,000	3,067,854	464,900	1,893,333
平成17年12月19日(注)2	150,000	8,297,580	69,900	3,137,754	69,735	1,963,068
平成19年10月1日(注)3	829,758	9,127,338		3,137,754		1,963,068

(注) 1 有償・一般募集

発行価格 930.90円

資本組入額 466,000千円

2 有償・第三者割当

発行価格 930.90円

資本組入額 69,900千円

割当先 野村證券株式会社

3 株式分割(1:1.1)による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	10	15	47	8	2	1,444	1,526	
所有株式数 (単元)	-	10,261	615	6,954	5,560	82	67,748	91,220	5,338
所有株式数 の割合(%)	-	11.24	0.67	7.62	6.10	0.09	74.27	100	

(注) 1 自己株式239,778株は、「個人その他」の欄に2,397単元、「単元未満株式の状況」に78株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が55単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日邦産業社員持株会	名古屋市中区栄5丁目27番12号	573	6.28
竹田 和 平	名古屋市天白区	348	3.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	274	3.00
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	250	2.73
田 中 貞 子	大阪府吹田市	244	2.67
日立化成工業株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目1-1 新宿三井ビル	242	2.65
水 野 純 雄	東京都板橋区	236	2.58
ノーザン トラスト カンパニー エイ ブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノン トリーティー クライアンツ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11-1	235	2.57
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	216	2.37
田 中 喜 佐 夫	大阪府吹田市	195	2.14
計		2,815	30.84

(注) 上記のほか、当社保有の自己株式が239千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 239,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,882,300	88,823	
単元未満株式	普通株式 5,338		
発行済株式総数	9,127,338		
総株主の議決権		88,823	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,500株(議決権55個)含まれておりま
 ず。

2 単元未満株式数には当社所有の自己株式78株が含まれております。

3 単元株式数は100株であります。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日邦産業株式会社	大阪府吹田市江坂町 1丁目23番28-701号	239,700	-	239,700	2.63
計		239,700	-	239,700	2.63

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は下記の対象者に対して新株予約権を発行することを平成18年6月29日開催の定時株主総会において決議されたものであります。

なお、取締役及び監査役に関しては会社法第361条及び同法第387条の規定に基づいております。

当該制度の内容は以下のとおりであります。

決議年月日	平成18年6月29日	平成18年6月29日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5名	監査役 4名	業務執行役員 6名 従業員 249名
方式	株式報酬型新株予約権付与方式(取締役報酬は平成3年6月27日開催の定時株主総会において、2億5千万円以内とする決議を受けているが、その一部について会社法第361条第1項第3号に規定される報酬等のうち金銭でないものとして、取締役に新株予約権を割り当てるものとする。)	株式報酬型新株予約権付与方式(監査役報酬は平成3年6月27日開催の定時株主総会において、5千万円以内とする決議を受けているが、その一部について会社法第361条第1項第3号に規定される報酬等のうち金銭でないものとして、監査役に新株予約権を割り当てるものとする。)	新株予約権付与方式
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。	同左	同左
株式の数(株)	同上	同左	同左
新株予約権の発行価格	同上	同左	同左
新株予約権の行使時の払込金額	同上	同左	同左
新株予約権の行使期間	同上	同左	同左
新株予約権の行使の条件	同上	同左	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左	同左
代用払込みに関する事項	-	同左	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	同左	同左
新株予約権の消却の理由及び消却条件	当社が消滅会社となる合併契約書又は当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転の議案が株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権を行使することができる。 新株予約権の割当を受けた者が、権利を行使する条件に該当しなくなったときは、当社は新株予約権を無償で消却することができる。	同左	同左

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的たる株式の数を調整するものとする。
 ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果により生じた1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 株式分割（又は株式併合）の比率

また、発行日後に当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が会社分割を行う場合、並びに当社が完全子会社となる株式交換又は株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、その他これらの場合に準じ、株式数の調整を必要とする場合には、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	180	82
当期間における取得自己株式	30	6

(注) 当期間における取得自己株式には平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	239,778	-	239,808	-

(注) 当期間における保有自己株式数には平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主様に対する配当を重要政策のひとつとして位置づけており、業績に連動した配当を基本としつつ、併せて配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

また、当社は期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。なお、当社は「取締役会の決議によって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

こうした方針のもと、平成19年3月期（平成18年度）より1株につき5円増配の20円の配当を二期続けてまいりましたが、大変厳しい決算内容となりましたため、誠に遺憾ながら前期に比べ10円減配の10円としております。

今後におきましては、安定した配当を継続することを前提とし、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に役立たせるため、内部留保資金を充実し、業績の向上に全力を傾注する所存でございます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成21年6月29日 定時株主総会決議	88,875	10.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	(815)999	1,274	1,257	890	683
最低(円)	(494)694	840	861	515	211

(注) 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第54期は()表示しており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	450	380	365	358	325	292
最低(円)	284	330	340	325	275	211

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		大塚 眞治	昭和22年10月24日生	昭和46年3月 当社入社 平成2年4月 当社経営管理本部長就任 平成3年6月 当社取締役経営管理本部長就任 平成8年2月 NIPPO(HONG KONG)LTD. 董事長就任 平成12年5月 コーポリマー化工株式会社(現、NTメカトロニクス株式会社)取締役就任 平成13年5月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成13年12月 コーポリマー化工株式会社(現、NTメカトロニクス株式会社)代表取締役就任 平成14年1月 NK MECHATRONICS CO.,LTD.取締役就任 平成14年1月 NIPPO MECHATRONICS PARTS (THAILAND)CO.,LTD.(現、NIPPO MECHATRONICS (THAILAND)CO.,LTD.)取締役就任 平成14年2月 NIPPO MECHATRONICS PARTS(MALAYSIA)SDN.BHD.(現、NIPPO MECHATRONICS(M)SDN.BHD.)取締役就任 平成14年4月 エヌティスクウェア株式会社代表取締役社長就任 平成14年10月 NIPPO MECHATRONICS(VIETNAM) CO.,LTD.会長就任	(注)3	191
常務取締役	生産・品質・技術担当	白崎 秋雄	昭和24年11月1日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年4月 当社東京営業所長就任 平成9年4月 当社東京営業本部長就任 平成12年10月 当社執行役員東京営業本部長就任 平成13年6月 当社取締役就任 平成13年12月 コーポリマー化工株式会社(現、NTメカトロニクス株式会社)取締役就任 平成14年4月 当社取締役商事部門管掌就任 平成15年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成18年4月 当社生産開発部門管掌就任 平成21年6月 当社生産・品質・技術担当就任(現任)	(注)3	69
常務取締役	経営企画・財務・管理担当	笹倉 健一郎	昭和22年5月3日生	昭和46年4月 株式会社三和銀行(現、株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成6年4月 株式会社三和銀行(現、株式会社三菱東京UFJ銀行)栄町支店長就任 平成8年4月 株式会社三和銀行(現、株式会社三菱東京UFJ銀行)永福町支店長就任 平成9年10月 株式会社三和銀行(現、株式会社三菱東京UFJ銀行)東京公務部長就任 平成14年5月 株式会社UFJ銀行(現、株式会社三菱東京UFJ銀行)退社 平成14年6月 当社入社管理本部長就任 平成15年6月 当社取締役管理本部長就任 平成15年7月 コーポリマー化工株式会社(現、NTメカトロニクス株式会社)取締役就任 平成17年6月 当社常務取締役就任(現任) 平成18年4月 当社企画管理部門管掌就任 平成21年6月 当社経営企画・財務・管理担当就任(現任)	(注)3	63

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業・マーケティング担当	長 田 旬 平	昭和29年6月13日生	昭和52年4月 昭和61年4月 平成8年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成15年6月 平成15年11月 平成18年4月 平成21年6月	当社入社 当社関西営業本部大阪営業所第一営業部二課係長統括リーダー 当社関西営業本部大阪営業所第一営業部二課課長マネージャー 当社関西営業本部大阪営業所長就任 当社商事部門営業本部営業本部長就任 当社取締役営業本部長就任 NIPPO (SHANG HAI) LTD. 董事長就任 当社営業部門管掌就任 当社取締役営業・マーケティング担当就任(現任)	(注)3	45
取締役	事業開発担当	野 澤 修 治	昭和21年7月29日生	昭和46年4月 昭和61年2月 平成4年4月 平成6年2月 平成7年8月 平成13年4月 平成17年4月 平成17年6月 平成18年4月 平成18年4月 平成21年6月	株式会社日立製作所入社 株式会社日立製作所営業本部電子機器課長就任 株式会社日立製作所営業本部電子機器部長就任 日立化成工業株式会社営業本部新技術開発部長就任 日立化成工業株式会社ICカード事業推進部長就任 日立化成工業株式会社理事関東支店長(現、日立支店)就任 当社入社商品戦略室長就任 当社業務執行役員商品戦略室長就任 当社営業企画室長就任 当社業務執行役員半導体液晶機器事業本部長就任 当社取締役事業開発担当就任(現任)	(注)3	28
取締役	商品開発担当	林 一 郎	昭和23年11月2日生	昭和47年4月 平成16年4月 平成16年5月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年3月 平成21年4月 平成21年6月	日立化成工業株式会社入社 日立化成工業株式会社中部支店長就任 日立化成工業株式会社理事就任 日立化成工業株式会社執行役就任 日立化成工業株式会社営業本部副本部長兼関西支社長就任 日立化成工業株式会社退社 当社入社経営企画部嘱託 当社取締役商品開発担当就任(現任)	(注)3	-
取締役		田 中 喜 佐 夫	昭和32年11月22日生	昭和58年8月 平成元年5月 平成13年9月 平成17年6月	株式会社レイホー製作所入社 株式会社レイホー製作所取締役工場長就任 株式会社レイホー製作所代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	196
常勤監査役		松 島 忠	昭和23年1月15日生	昭和46年4月 平成5年7月 平成9年7月 平成14年1月 平成14年1月 平成17年3月 平成17年8月 平成20年4月 平成21年6月	株式会社三和銀行(現、株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 同行王寺支店長就任 株式会社千里ライフサイエンスセンター出向 代表取締役専務就任 株式会社三和銀行 (現、株式会社三菱東京UFJ銀行)退社 株式会社みどり会入社、営業部長就任 株式会社みどり会退社 当社入社、内部監査室長就任 当社内部監査室嘱託 当社監査役就任(現任)	(注)4	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
監査役		寺澤 弘	昭和11年6月2日生	昭和36年4月 昭和40年4月 平成14年6月 平成20年6月	弁護士登録(名古屋弁護士会) 寺澤法律事務所開設 当社監査役就任(現任) 名糖産業株式会社監査役就任(現任)	(注)4	17
監査役		桜井 浩雅	昭和33年2月6日生	昭和57年4月 平成8年8月 平成10年8月 平成11年7月 平成16年2月 平成18年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年6月	日立化成工業株式会社入社 同社監査役室部長代理 同社経理部長代理 同社経理部部員(日立化成アメリカ出向) 同社下館事業所経理グループ経理担当部長 同社監査役室長 同社取締役室長 同社経営管理室収計グループ収計担当部長(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		上中 庸隆	昭和22年12月6日生	昭和46年4月 昭和47年4月 昭和51年4月 昭和56年4月 平成10年10月 平成15年6月 平成19年11月 平成19年12月 平成21年4月 平成21年6月	安宅産業株式会社入社 英国留学 読売旅行株式会社入社 松下電器貿易株式会社入社 パナソニック ニュージーランド株式会社 取締役経営責任者就任 松下電器産業株式会社国際関係推進室長就任 松下電器産業株式会社退職 財団法人海外職業訓練協会国際アドバイザー 同志社大学大学院商学部講師 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計							613

- (注) 1 取締役 田中喜佐夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 寺澤弘、桜井浩雅、上中庸隆は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、基本理念の一として「我々は、異色ある価値創造企業として、広く顧客の信頼を集め、株主、社員の満足度を高め、社会に貢献し続けるものである」と謳っておりますとおり、株主をはじめ各ステークホルダーより確固たる信頼を得るだけでなく、社会に貢献し続ける企業を目指しております。

この基本理念の実現に向けて、当社の経営の健全性、効率性及び透明性を高めるために、当社は経営の意思決定及びその業務執行が適法・的確に行われ、監査が適法・適正に行われるコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

内部統制システムの整備、改善及び運用に関する事項は取締役会（社外取締役1名を含む7名で構成）で監督・検証され、その適切な運用を図るため、内部統制推進本部を設置し、管理本部長がこれにあっております。また、当社は、監査役制度を採用しており、監査役は監査役会（社外監査役3名を含む4名で構成）が定めた監査の方針及び実施計画に従って監査を実施し、コーポレート・ガバナンスの一翼を担っております。

社内業務については、内部監査室により子会社を含む各部門への定期・不定期の監査を実施しており、法令面については、顧問弁護士よりアドバイスを受けております。

また、会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を締結し、会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を受けております。

さらには、全社のコンプライアンス向上及び弊社を取り巻くあらゆるステークホルダーへの対応並びにリスク対応力の強化を目的として、CSR推進室を中心に、社会から更なる信頼を得られる体制の整備を実施しております。

取締役及び監査役は、提出日現在の人員数を記載しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社を取り巻く各種リスクに対し、リスク毎に任命されたリスク管理本部長がその発生の防止策等を講じております。

また、当社は、社内外に社内通報窓口を設置しており、各種のリスクの早期発見と是正を図る体制を整備しております。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬等の内容は次のとおりです。

	人数	報酬の額（単位：百万円）
取締役	5	139
（うち社外取締役）	(1)	(3)
監査役	4	23
（うち社外監査役）	(4)	(23)
計	9	163

注 報酬等の総額には、ストック・オプションとして付与いたしました新株予約権に係る当事業年度の費用計上額を含んでおります。

内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社は、内部監査組織として、常勤監査役1名と社外監査役3名により構成された監査役会と、内部監査役室長と1名のスタッフにより構成された内部監査室を設置しております。内部監査室長は、監査計画を常勤監査役並びに会計監査人に対し事前に通知するとともに、監査結果を定期的に報告し、監査状況の共有に努めております。

提出日現在の人員数を記載しております。

社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係

当社には、平成17年6月より社外取締役が1名就任しており、当社と社外取締役との間に独立性の判断に影響を及ぼすような人的関係及び取引関係はありません。

また、社外監査役と当社との利害関係等は次のとおりであります。

石川讓史氏（第58期定時株主総会終結の時をもって退任）

同氏は、日立化成商事株式会社の取締役副社長を兼務しており、当社と同社との間には産業資材の売買取引及びリース取引がありますが、同氏と当社との間には特別な利害関係はございません。

山浦和之氏（第58期定時株主総会終結の時をもって退任）

同氏と当社は顧問弁護士契約を締結しておりますが、特別な利害関係はございません。

桜井浩雅氏（第58期定時株主総会終結の時をもって就任）

同氏は、日立化成工業株式会社の経営管理室収計グループ収計担当部長を兼務しており、当社と同社との関係には産業資材の売買取引がありますが、同氏と当社との間には特別な利害関係はございません。

業務を執行した公認会計士の氏名等

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、安井金丸氏及び鈴木賢次氏であり、あずさ監査法人に所属しております。

なお、継続監査年数につきましては、全員7年以内であるため記載しておりません。

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名、その他9名であります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であったものを含む）及び監査役（監査役であったものを含む）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款で定めております。

これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮し、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、100万円以上であらかじめ定めた金額又は法令が規定する額のいずれか高い額とする旨の契約を締結しております。

これは、社外取締役及び社外監査役が職務の遂行にあたり、期待される役割を十分に発揮できるようにするためであります。

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役会にて決議できる株主総会決議事項

株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式取得の取締役会の決議制度の内容

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役の選任要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権の行使をすることができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、社会的秩序や企業の健全な活動に悪影響を与える反社会的勢力との一切の関係を排除することを基本方針としており、コンプライアンス規程にその旨を定めております。

反社会的勢力排除に向けた整備状況

対応統括部署を管理本部総務部とし、所轄警察、顧問弁護士、企業防衛対策協議会等の外部機関と連携し、反社会的勢力による企業活動への関与や当該勢力による被害を防止する体制を整備しております。また、社内においてはコンプライアンスガイドブックをもって社員教育をすすめており、コンプライアンス意識の更なる醸成に努めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			40	
連結子会社				
計			40	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表並びに当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査人は次の通り異動しております。

第56期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

連結財務諸表及び財務諸表

みすず監査法人

第57期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)

連結財務諸表及び財務諸表

あずさ監査法人

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,489,656	² 4,021,684
受取手形及び売掛金	7,516,234	4,939,213
たな卸資産	853,135	-
商品及び製品	-	872,028
仕掛品	-	153,519
原材料及び貯蔵品	-	215,351
繰延税金資産	420,438	338
未収入金	120,537	150,238
その他	113,334	201,059
貸倒引当金	2,853	67,965
流動資産合計	12,510,485	10,485,466
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,185,878	4,366,684
減価償却累計額	1,561,296	1,399,796
建物及び構築物(純額)	3,624,581	2,966,888
機械装置及び運搬具	6,044,858	6,029,931
減価償却累計額	4,465,542	4,335,568
機械装置及び運搬具(純額)	1,579,316	1,694,362
工具、器具及び備品	1,541,848	1,752,638
減価償却累計額	1,154,480	1,456,933
工具、器具及び備品(純額)	387,368	295,705
土地	^{2, 4} 573,133	^{2, 4} 532,426
建設仮勘定	43,220	45,707
有形固定資産合計	6,207,619	5,535,090
無形固定資産		
のれん	-	³ 151,079
その他	258,574	201,837
無形固定資産合計	258,574	352,917
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2} 689,975	^{1, 2} 685,930
繰延税金資産	125,117	15,383
その他	1,226,272	1,274,272
貸倒引当金	78,112	51,463
投資その他の資産合計	1,963,253	1,924,122
固定資産合計	8,429,447	7,812,130
資産合計	20,939,932	18,297,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,203,014	3,933,680
短期借入金	² 915,361	² 1,766,350
1年内返済予定の長期借入金	² 486,670	² 817,004
1年内償還予定の社債	30,000	150,000
未払法人税等	120,322	49,231
繰延税金負債	2,881	442
賞与引当金	182,466	146,360
その他	975,324	990,125
流動負債合計	8,916,041	7,853,194
固定負債		
社債	180,000	590,000
長期借入金	² 459,230	² 1,310,086
繰延税金負債	97,811	56,659
再評価に係る繰延税金負債	⁴ 5,300	⁴ 5,300
退職給付引当金	527,005	598,047
役員退職慰労引当金	31,770	33,224
環境対策引当金	15,300	15,300
その他	7,761	60,810
固定負債合計	1,324,179	2,669,428
負債合計	10,240,221	10,522,623
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金	2,343,068	2,343,068
利益剰余金	4,878,824	3,088,644
自己株式	154,995	155,078
株主資本合計	10,204,650	8,414,388
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141,907	75,271
土地再評価差額金	⁴ 6,737	⁴ 6,789
為替換算調整勘定	169,274	881,209
評価・換算差額等合計	317,920	799,148
新株予約権	18,137	30,234
少数株主持分	159,003	129,499
純資産合計	10,699,711	7,774,974
負債純資産合計	20,939,932	18,297,597

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	43,023,470	36,506,938
売上原価	37,276,100	31,929,534
売上総利益	5,747,369	4,577,403
販売費及び一般管理費	4,271,527	4,410,986
役員報酬及び給料手当	1,543,543	1,519,337
賞与引当金繰入額	140,621	104,344
退職給付費用	69,000	87,736
法定福利及び厚生費	210,198	242,459
貸倒引当金繰入額	9,122	1,633
地代家賃	184,239	195,138
消耗品費	117,007	64,982
通信費及び荷造運搬費	373,686	-
通信費	-	55,748
荷造運搬費	-	267,902
車輛費及び旅費交通費	320,904	-
車両費	-	72,448
交通費	-	224,380
租税公課	35,421	40,692
減価償却費	419,594	437,824
のれん償却額	-	91,738
役員退職慰労引当金繰入額	2,256	1,453
その他	3 845,931	3 1,003,164
営業利益	1,475,842	166,417
営業外収益		
受取利息	73,483	29,236
受取配当金	9,549	14,844
仕入割引	53,551	46,420
その他	88,712	145,018
営業外収益合計	225,296	235,519
営業外費用		
支払利息	143,445	150,124
手形売却損	764	-
為替差損	182,060	442,626
その他	23,565	37,624
営業外費用合計	349,836	630,375
経常利益又は経常損失()	1,351,301	228,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 259,519	1 23,536
投資有価証券売却益	18,142	-
事業譲渡益	15,000	-
新株予約権戻入益	388	296
特別利益合計	293,050	23,833
特別損失		
固定資産処分損	2 6,735	2 15,936
貸倒引当金繰入額	-	38,523
投資有価証券評価損	14,519	25,121
役員退職慰労引当金繰入額	29,514	-
のれん償却額	-	4 653,692
事業構造改善費用	-	5 55,741
環境対策引当金繰入額	15,300	-
その他	-	10,006
特別損失合計	66,069	799,021
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,578,282	1,003,626
法人税、住民税及び事業税	230,939	85,269
法人税等調整額	220,375	524,466
法人税等合計	451,314	609,735
少数株主利益又は少数株主損失()	11,316	989
当期純利益又は当期純損失()	1,115,651	1,612,372

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,137,754	3,137,754
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,137,754	3,137,754
資本剰余金		
前期末残高	2,343,068	2,343,068
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,343,068	2,343,068
利益剰余金		
前期末残高	3,928,435	4,878,824
当期変動額		
剰余金の配当	165,263	177,754
当期純利益又は当期純損失()	1,115,651	1,612,372
土地再評価差額金の取崩	-	51
当期変動額合計	950,388	1,790,179
当期末残高	4,878,824	3,088,644
自己株式		
前期末残高	19,448	154,995
当期変動額		
自己株式の取得	135,547	82
当期変動額合計	135,547	82
当期末残高	154,995	155,078
株主資本合計		
前期末残高	9,389,809	10,204,650
当期変動額		
剰余金の配当	165,263	177,754
当期純利益又は当期純損失()	1,115,651	1,612,372
自己株式の取得	135,547	82
土地再評価差額金の取崩	-	51
当期変動額合計	814,841	1,790,261
当期末残高	10,204,650	8,414,388

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	353,162	141,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	211,254	66,636
当期変動額合計	211,254	66,636
当期末残高	141,907	75,271
土地再評価差額金		
前期末残高	69,051	6,737
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	62,313	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	51
当期変動額合計	62,313	51
当期末残高	6,737	6,789
為替換算調整勘定		
前期末残高	178,285	169,274
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	347,559	1,050,484
当期変動額合計	347,559	1,050,484
当期末残高	169,274	881,209
評価・換算差額等合計		
前期末残高	243,928	317,920
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	62,313	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	136,305	1,117,069
当期変動額合計	73,991	1,117,069
当期末残高	317,920	799,148
新株予約権		
前期末残高	5,615	18,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,521	12,097
当期変動額合計	12,521	12,097
当期末残高	18,137	30,234
少数株主持分		
前期末残高	154,666	159,003
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,336	29,503
当期変動額合計	4,336	29,503
当期末残高	159,003	129,499

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	9,794,020	10,699,711
当期変動額		
剰余金の配当	165,263	177,754
当期純利益又は当期純損失()	1,115,651	1,612,372
自己株式の取得	135,547	82
土地再評価差額金の取崩	62,313	51
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	153,163	1,134,475
当期変動額合計	905,690	2,924,737
当期末残高	10,699,711	7,774,974

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	1,578,282	1,003,626
減価償却費	1,344,448	1,313,638
のれん償却額	-	744,144
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,760	34,018
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,641	80,438
受取利息及び受取配当金	83,032	44,080
支払利息	143,445	150,124
為替差損益(は益)	49,492	6,440
売上債権の増減額(は増加)	4,537	2,644,828
たな卸資産の増減額(は増加)	101,951	198,937
仕入債務の増減額(は減少)	508,559	2,191,174
その他の流動資産の増減額(は増加)	274,264	90,819
その他の流動負債の増減額(は減少)	229,658	118,052
その他	226,155	22,277
小計	2,344,913	1,291,782
利息及び配当金の受取額	83,032	35,115
利息の支払額	140,454	153,893
法人税等の支払額	261,194	224,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,026,297	948,980
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	408,746	387,444
定期預金の払戻による収入	101,812	207,992
有形固定資産の取得による支出	1,460,992	936,085
有形固定資産の売却による収入	892,424	217,647
無形固定資産の取得による支出	56,252	33,885
投資有価証券の取得による支出	299	79,219
投資有価証券の売却による収入	66,270	1,332
貸付けによる支出	4,458	50,731
貸付金の回収による収入	2,961	24,512
子会社株式の取得による支出	-	1,535
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	777,342
営業譲受による支出	-	265,000
長期前払費用の取得による支出	-	17,577
その他の支出	39,959	14,588
その他の収入	42,404	56,448
投資活動によるキャッシュ・フロー	864,836	2,055,474

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	292,865	294,430
長期借入れによる収入	310,230	1,957,000
長期借入金の返済による支出	498,030	953,777
社債の発行による収入	-	500,000
社債の償還による支出	90,000	40,000
配当金の支払額	165,500	179,025
自己株式の取得による支出	135,547	82
その他	77,634	78,457
財務活動によるキャッシュ・フロー	949,348	1,500,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	118,053	32,512
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	330,166	361,081
現金及び現金同等物の期首残高	3,041,935	3,372,101
現金及び現金同等物の期末残高	3,372,101	3,733,183

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社の数 8社 連結子会社名は「4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 エヌティスクウェア株式会社 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ)連結子会社の数 14社 連結子会社名は「4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。 株式会社京都映工社の全株式を取得したことにより、当連結会計年度より株式会社京都映工社及びその子会社株式会社エイコーカムを連結の範囲に含めております。 株式会社岸田製作所の全株式を取得したことにより、当連結会計年度より株式会社岸田製作所及びその子会社株式会社沖縄岸田製作所並びにGlobal Metal Tech Corp.を連結の範囲に含めております。 また、N Iメカトロニクス株式会社を新設したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ)主要な非連結子会社名 同左 連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 なし (ロ)非連結子会社1社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、且つ、全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 なし (ロ) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>国内連結子会社の事業年度末日は連結決算日と一致し、在外連結子会社の事業年度末日は12月末日であります。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(口)</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>製品 総平均法による原価法 (ただし、一部の在外連結子会社は総平均法による低価法を採用しております。)</p> <p>原材料 移動平均法による原価法 (ただし、一部の在外連結子会社は先入先出法による原価法又は総平均法による低価法を採用しております。)</p>	<p>(口)デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ)たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (ただし、一部の在外連結子会社は、先入先出法による原価法を採用しております。)</p> <p>製品・仕掛品 総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (ただし、一部の在外連結子会社は総平均法による低価法を採用しております。)</p> <p>原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (ただし、一部の在外連結子会社は先入先出法による原価法又は総平均法による低価法を採用しております。)</p> <p>(会計処理の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当連結会計年度から適用しております。 商品・原材料の評価基準については移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)(ただし、一部の在外連結子会社は先入先出法による原価法又は総平均法による低価法を適用)、製品・仕掛品の評価基準については総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)(ただし一部の在外連結子会社は総平均法による低価法を適用)に変更しております。 この結果、当連結会計年度における損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 (会計処理の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより、従来の方法に比べ、減価償却費は41,593千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ41,593千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。 (追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 当社及び国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法		社債発行費 支出時に全額を費用計上しております。
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)賞与引当金 一部の在外連結子会社を除き、従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員及び業務執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当社の役員及び業務執行役員の退職慰労金は、従来支出時に費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)が当連結会計年度より適用されることになったことに伴い、当連結会計年度より、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。</p> <p>この変更に伴い、当連結会計年度の期首に計上すべき過年度相当額29,514千円については特別損失に、当連結会計年度負担額2,256千円については販売費及び一般管理費に計上しています。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益は2,256千円減少し、税金等調整前当期純利益は31,770千円減少しています。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)賞与引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)役員退職慰労引当金 役員及び業務執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の 処理方法</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の 方法</p> <p>(7) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項</p>	<p>(ホ) P C B 引当金 保管する P C B 廃棄物等の処理費用 の支出に備えるため、合理的に見積もる ことが出来る費用について、今後発生が見込 まれる金額を計上しております。 (追加情報) 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処 理の推進に関する特別措置法(P C B 廃 棄物特別措置法) 」(平成13年6月12日 環境省 法律第65号)の規定による塩化ビ フェニル廃棄物の処分費用に充てるため、 当連結会計年度末における処理費用の見 積額15,300千円を特別損失に計上し、固定 負債の「 P C B 処理引当金」に15,300千 円計上しております。 この結果、税金等調整前当期純利益が 15,300千円減少しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると 認められるもの以外のファイナンス・ リース取引については通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によってお ります。 ただし、在外連結子会社については通常 の売買取引に準じた会計処理によってお ります。 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取 引については、特例処理を採用しておりま す。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リス クを回避する目的で金利スワップ取引を 行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約 毎に行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 親会社及び国内連結子会社 税抜方式によっております。 在外連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(ホ)環境対策引当金 保管する P C B 廃棄物等の処理費用 の支出に備えるため、合理的に見積もるこ とが出来費用について、今後発生が見込 まれる金額を計上しております。 (表示方法の変更) 前連結会計年度において「 P C B 処理引 当金」として掲記されていたものは、 E D I N E T への X B R L 導入に伴い当連結 会計年度より「環境対策引当金」へ科目 名称を変更しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取 引及び金利キャップ取引については、特例 処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ 金利キャップ (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 当社グループは、借入金の金利変動リス クを回避する目的で金利スワップ取引及 び金利キャップ取引を行っており、ヘッジ 対象の識別は個別契約毎に行っておりま す。 消費税等の会計処理 親会社及び国内連結子会社 同左 在外連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		のれん及び負ののれんの償却については、5年間で均等償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては発生時に全額償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり且つ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同左

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(連結貸借対照表)	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ621,456千円、71,947千円、159,732千円であります。
(連結損益計算書) 1	(連結損益計算書) 1 前連結会計年度において「通信費及び荷造運搬費」として表示してはりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「通信費」「荷造運搬費」として表示しております。前連結会計年度の「通信費」「荷造運搬費」はそれぞれ56,528千円、317,157千円であります。
2	2 前連結会計年度において「車輛費及び旅費交通費」として表示してはりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「車両費」「交通費」として表示しております。前連結会計年度の「車両費」「交通費」はそれぞれ75,429千円、245,475千円であります。

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>1 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 この結果、当連結会計年度における損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>2 「リース取引に関する会計基準」等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い当連結会計年度からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、有形固定資産に属する各科目に含めて計上しております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。 この結果、当連結会計年度における損益に与える影響はありません。 また、リース取引開始日が適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価額として取得したものととしてリース資産を計上する方法によっております。 なお、セグメント情報に与える影響もありません。</p> <p>3 在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更 在外子会社の収益及び費用については、従来決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更いたしました。この変更は、在外子会社の重要性が増したことに加え、決算毎に直物為替相場に著しい変動が生じた場合でも、期間損益をより適切に反映するために行ったものであります。 この結果、当連結会計年度における損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>2 債務の担保として供している資産等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">413,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">418,499千円</td> </tr> </table> <p>を短期借入金715,361千円及び長期借入金593,500千円(うち1年内返済長期借入金258,740千円)と極度額310,000千円の営業取引の担保に供しております。</p> <p>3</p> <p>4 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">321千円</td> </tr> </table> <p>(注) 再評価前の帳簿価額は、過年度における内部利益消去後の連結上の簿価によっております。</p>	投資その他の資産		投資有価証券(株式)	0千円	土地	4,930千円	投資有価証券	413,568千円	計	418,499千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	321千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>2 債務の担保として供している資産等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">62,856千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">287,002千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">354,790千円</td> </tr> </table> <p>を短期借入金705,886千円及び長期借入金934,560千円(うち1年内返済長期借入金353,840千円)と極度額310,000千円の営業取引の担保に供しております。</p> <p>3 のれん 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載しております。</p> <p>なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">161,088千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">10,009千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right;">151,079千円</td> </tr> </table> <p>4 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">490千円</td> </tr> </table> <p>(注) 再評価前の帳簿価額は、過年度における内部利益消去後の連結上の簿価によっております。</p> <p>5 裏書手形譲渡高 11,200千円</p>	投資その他の資産		投資有価証券(株式)	0千円	定期預金	62,856千円	土地	4,930千円	投資有価証券	287,002千円	計	354,790千円	のれん	161,088千円	負ののれん	10,009千円	差引	151,079千円	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	490千円
投資その他の資産																																					
投資有価証券(株式)	0千円																																				
土地	4,930千円																																				
投資有価証券	413,568千円																																				
計	418,499千円																																				
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	321千円																																				
投資その他の資産																																					
投資有価証券(株式)	0千円																																				
定期預金	62,856千円																																				
土地	4,930千円																																				
投資有価証券	287,002千円																																				
計	354,790千円																																				
のれん	161,088千円																																				
負ののれん	10,009千円																																				
差引	151,079千円																																				
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	490千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																						
<p>1 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">198,172千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">31,844千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,063千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">259,519千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4,664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,735千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">11,171千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5</p>	土地	198,172千円	建物及び構築物	15,439千円	機械装置及び運搬具	31,844千円	工具、器具及び備品	14,063千円	計	259,519千円	機械装置及び運搬具	4,664千円	工具、器具及び備品	2,070千円	計	6,735千円	一般管理費に含まれる研究開発費	11,171千円	<p>1 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,917千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,917千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,701千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,536千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,131千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,094千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,936千円</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">7,732千円</td> </tr> </table> <p>4 のれん償却額</p> <p>「連結財務諸表における資本連結手続きに関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年 3月 29日会計制度委員会報告第7号)第32項の規定に基づき、連結子会社株式の減損処理に伴ってのれんを一括償却したものであります。</p> <p>5 事業構造改善費用</p> <p>急激な事業環境の悪化に対処するための組織・事業所の統廃合費用であります。</p>	建物及び構築物	9,917千円	機械装置及び運搬具	11,917千円	工具、器具及び備品	1,701千円	計	23,536千円	土地	161千円	建物及び構築物	548千円	機械装置及び運搬具	14,131千円	工具、器具及び備品	1,094千円	計	15,936千円	一般管理費に含まれる研究開発費	7,732千円
土地	198,172千円																																						
建物及び構築物	15,439千円																																						
機械装置及び運搬具	31,844千円																																						
工具、器具及び備品	14,063千円																																						
計	259,519千円																																						
機械装置及び運搬具	4,664千円																																						
工具、器具及び備品	2,070千円																																						
計	6,735千円																																						
一般管理費に含まれる研究開発費	11,171千円																																						
建物及び構築物	9,917千円																																						
機械装置及び運搬具	11,917千円																																						
工具、器具及び備品	1,701千円																																						
計	23,536千円																																						
土地	161千円																																						
建物及び構築物	548千円																																						
機械装置及び運搬具	14,131千円																																						
工具、器具及び備品	1,094千円																																						
計	15,936千円																																						
一般管理費に含まれる研究開発費	7,732千円																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	8,297	829		9,127

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

株式分割(1:1.1)による増加 829千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	34	205		239

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 200千株

株式分割(1:1.1)による増加 3千株

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権						18,137

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	165,263	20.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	177,754	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	9,127			9,127

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	239	0		239

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権						30,234

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	177,754	20.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	88,875	10.00	平成21年3月31日	平成21年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,489,656千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 117,555千円 現金及び現金同等物 3,372,101千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,021,684千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 288,501千円 現金及び現金同等物 3,733,183千円

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
2	<p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>当連結会計年度に株式取得を行った会社の資産及び負債の内訳は次のとおりです。</p> <p>(1) 株式会社京都映工社 (平成21年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>477,120千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>135,616千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td><u>612,737千円</u></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>259,210千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>3,595千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td><u>262,806千円</u></td></tr> </table> <p>(2) 株式会社エイコーカム (平成21年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>122,707千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>185,238千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td><u>307,945千円</u></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>18,986千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>21,890千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td><u>40,877千円</u></td></tr> </table> <p>(3) 株式会社岸田製作所 (平成21年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>564,091千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>102,798千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td><u>666,889千円</u></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>548,332千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>339,863千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td><u>888,196千円</u></td></tr> </table> <p>(4) 株式会社沖縄岸田製作所 (平成21年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>368,679千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>152,862千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td><u>521,541千円</u></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>570,260千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>48,086千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td><u>618,347千円</u></td></tr> </table> <p>(5) Global Metal Tech Corp. (平成20年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td>173,538千円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>76,330千円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td><u>249,868千円</u></td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>31,020千円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>- 千円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td><u>31,020千円</u></td></tr> </table>	流動資産	477,120千円	固定資産	135,616千円	資産合計	<u>612,737千円</u>	流動負債	259,210千円	固定負債	3,595千円	負債合計	<u>262,806千円</u>	流動資産	122,707千円	固定資産	185,238千円	資産合計	<u>307,945千円</u>	流動負債	18,986千円	固定負債	21,890千円	負債合計	<u>40,877千円</u>	流動資産	564,091千円	固定資産	102,798千円	資産合計	<u>666,889千円</u>	流動負債	548,332千円	固定負債	339,863千円	負債合計	<u>888,196千円</u>	流動資産	368,679千円	固定資産	152,862千円	資産合計	<u>521,541千円</u>	流動負債	570,260千円	固定負債	48,086千円	負債合計	<u>618,347千円</u>	流動資産	173,538千円	固定資産	76,330千円	資産合計	<u>249,868千円</u>	流動負債	31,020千円	固定負債	- 千円	負債合計	<u>31,020千円</u>
流動資産	477,120千円																																																												
固定資産	135,616千円																																																												
資産合計	<u>612,737千円</u>																																																												
流動負債	259,210千円																																																												
固定負債	3,595千円																																																												
負債合計	<u>262,806千円</u>																																																												
流動資産	122,707千円																																																												
固定資産	185,238千円																																																												
資産合計	<u>307,945千円</u>																																																												
流動負債	18,986千円																																																												
固定負債	21,890千円																																																												
負債合計	<u>40,877千円</u>																																																												
流動資産	564,091千円																																																												
固定資産	102,798千円																																																												
資産合計	<u>666,889千円</u>																																																												
流動負債	548,332千円																																																												
固定負債	339,863千円																																																												
負債合計	<u>888,196千円</u>																																																												
流動資産	368,679千円																																																												
固定資産	152,862千円																																																												
資産合計	<u>521,541千円</u>																																																												
流動負債	570,260千円																																																												
固定負債	48,086千円																																																												
負債合計	<u>618,347千円</u>																																																												
流動資産	173,538千円																																																												
固定資産	76,330千円																																																												
資産合計	<u>249,868千円</u>																																																												
流動負債	31,020千円																																																												
固定負債	- 千円																																																												
負債合計	<u>31,020千円</u>																																																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3	3 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 流動資産 100,034千円 固定資産 229,648千円 資産合計 <u>329,683千円</u> 流動負債 33,958千円 固定負債 10,724千円 負債合計 <u>44,683千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1 ファイナンス・リース取引 (借主側)	
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース資産の内容 有形固定資産 主として、プラスチック成形品関連事業における工具器具備品等であります。 無形固定資産 該当事項はありません。	
	機械装置 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。	
取得価額 相当額	16,818	57,545	22,800	97,163		
減価償却 累計額 相当額	6,642	33,350	16,731	56,724		
減損損失 累計額 相当額	10,175	-	-	10,175		
期末残高 相当額	-	24,195	6,068	30,263		
(2)未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高						
1年以内				16,043千円		
1年超				14,483千円		
合計				30,527千円		
リース資産減損勘定期末残高	7,998千円					
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額						
支払リース料				21,140千円		
リース資産減損勘定の取崩額				4,083千円		
減価償却費相当額				17,105千円		
支払利息相当額				547千円		
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						
減価償却費相当額の算定方法						
...リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。						
利息相当額の算定方法						
...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。						
2 オペレーティング・リース取引 (借主側)					2 オペレーティング・リース取引 (借主側)	
未経過リース料					未経過リース料	
1年以内	2,221千円				1年以内	2,182千円
1年超	5,753千円				1年超	3,503千円
合計	7,974千円				合計	5,685千円

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	102,712	417,119	314,406
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
株式			
小計	102,712	417,119	314,406
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	7,093	6,398	694
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
株式	300,000	214,166	85,833
小計	307,093	220,564	86,528
合計	409,805	637,684	227,878

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損14,519千円を計上しております。

また、下落率が30～50%の株式の減損にあつては個別銘柄毎に、取得価額に対する時価の下落率と下落期間に基づき判断しております。

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
66,270	18,142	

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	52,291

当連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	123,835	318,515	194,680
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
株式			
小計	123,835	318,515	194,680
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	77,092	55,976	21,116
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
株式	300,000	260,610	39,390
小計	377,092	316,586	60,506
合計	500,928	635,102	134,173

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損25,121千円を計上しております。

また、下落率が30～50%の株式の減損にあつては個別銘柄毎に、取得価額に対する時価の下落率と下落期間に基づき判断しております。

2 当連結会計年度に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
1,175		

3 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	50,828

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の目的 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ契約を締結しており、投機目的では行なっておりません。</p> <p>(2) 取引に係わるリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引には金利変動リスクがあります。しかしながら、これらの取引は将来の支払利息に係わる金利変動リスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引に係わるリスクが実現することは原則としてありません。また、取引の相手先が国内銀行でありますので、契約不履行に係わるリスクはほとんどありません。</p> <p>(3) 取引に係わるリスク管理体制 当社グループは、デリバティブ取引に関する基準を定めており、この基準に基づいて管理本部が取引の実行及び管理を行っておりますが、取引にあたっては取締役会の承認を受け、また、実在借入金とひも付のヘッジ取引に限定して行う方針でリスク管理しております。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容・取引に対する取組方針・取引の目的 当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ契約及び金利キャップ契約を締結しており、投機目的では行なっておりません。</p> <p>(2) 取引に係わるリスクの内容 当社グループが利用している金利スワップ取引及び金利キャップ取引には金利変動リスクがあります。しかしながら、これらの取引は将来の支払利息に係わる金利変動リスクをヘッジするためのものであり、デリバティブ取引に係わるリスクが実現することは原則としてありません。また、取引の相手先が国内銀行でありますので、契約不履行に係わるリスクはほとんどありません。</p> <p>(3) 取引に係わるリスク管理体制 同左</p>

2 取引の価格等に関する事項

前連結会計年度末（平成20年3月31日）

ヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。

当連結会計年度末（平成21年3月31日）

取引の種類	契約金額等 （千円）	契約金額等のうち 1年超（千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
オプション取引				
買建				
米ドル	97,830	32,610	743	743
売建				
米ドル	195,660	65,220	21,290	21,290

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要 親会社は、確定給付型の制度として、定年条件の適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。 また、一部の在外連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">761,689千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(時価)</td> <td style="text-align: right;">234,683千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">527,005千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用 100,438千円</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎 簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	761,689千円	年金資産(時価)	234,683千円	退職給付引当金の額	527,005千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">818,380千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産(時価)</td> <td style="text-align: right;">220,333千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金の額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">598,047千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用 114,285千円</p> <p>4 退職給付債務の計算の基礎 同左</p>	退職給付債務	818,380千円	年金資産(時価)	220,333千円	退職給付引当金の額	598,047千円
退職給付債務	761,689千円												
年金資産(時価)	234,683千円												
退職給付引当金の額	527,005千円												
退職給付債務	818,380千円												
年金資産(時価)	220,333千円												
退職給付引当金の額	598,047千円												

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用 12,909千円
特別利益の新株予約権戻入益 388千円

2 スtock・オプションの内容

	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券(取締役用、監査役用)	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券(業務執行役員及び従業員用)
付与対象者の区分及び人数	日邦産業株式会社の取締役5名、 監査役4名	日邦産業株式会社の業務執行役員6名、 従業員249名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 57,000	普通株式 137,600
付与日	平成18年10月31日	平成18年10月31日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、業務執行役員もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、この限りではない。	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、業務執行役員もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合には、この限りではない。
対象勤務期間	なし	なし
権利行使期間	自 平成21年11月1日 至 平成23年10月31日	自 平成21年11月1日 至 平成23年10月31日

3 スtock・オプションの規模及び変動状況

	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券(取締役用、監査役用)	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券(業務執行役員及び従業員用)
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	55,000	135,600
付与		
失効		6,500
権利確定前		
未確定残	55,000	129,100
権利確定後(株)		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

単価情報

	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券(取締役用、監査役用)	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券(業務執行役員及び従業員用)
権利行使価格(円)	992	992
行使時平均株価(円)		
付与日における公正な 評価単価(円)	206	

4 スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1 連結財務諸表への影響額

販売費及び一般管理費の株式報酬費用	86千円
特別利益の新株予約権戻入益	296千円

2 ストック・オプションの内容

	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券（取締役用、監査役用）	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券（業務執行役員及び従業員用）
付与対象者の区分及び人数	日邦産業株式会社の取締役5名、 監査役4名	日邦産業株式会社の業務執行役員6名、 従業員249名
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 57,000	普通株式 137,600
付与日	平成18年10月31日	平成18年10月31日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、業務執行役員もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認められた場合には、この限りではない。	新株予約権の割当を受けた者は、新株予約権の行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、業務執行役員もしくは従業員の地位を有していることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認められた場合には、この限りではない。
対象勤務期間	なし	なし
権利行使期間	自 平成21年11月1日 至 平成23年10月31日	自 平成21年11月1日 至 平成23年10月31日

3 ストック・オプションの規模及び変動状況

	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券（取締役用、監査役用）	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券（業務執行役員及び従業員用）
権利確定前（株）		
前連結会計年度末	55,000	129,100
付与		
失効		2,500
権利確定前		
未確定残	55,000	126,600
権利確定後（株）		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

単価情報

	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券（取締役用、監査役用）	日邦産業株式会社2006年度10月発行 新株予約権証券（業務執行役員及び従業員用）
権利行使価格（円）	992	992
行使時平均株価（円）		
付与日における公正な 評価単価（円）	206	

4 ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">372,971千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">69,004千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,929千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">204,807千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">12,886千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">42,606千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">77,577千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">34,611千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">33,310千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">89,678千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">966,382千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">334,846千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">631,536千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">85,970千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">97,811千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,891千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">186,673千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">444,862千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	372,971千円	繰越外国税額控除	69,004千円	貸倒引当金	28,929千円	退職給付引当金	204,807千円	役員退職慰労引当金	12,886千円	減損損失	42,606千円	賞与引当金	77,577千円	減価償却超過額	34,611千円	有価証券評価損	33,310千円	その他	89,678千円	繰延税金資産小計	966,382千円	評価性引当額	334,846千円	繰延税金資産合計	631,536千円	有価証券評価差額	85,970千円	在外子会社の留保利益	97,811千円	その他	2,891千円	繰延税金負債合計	186,673千円	繰延税金資産の純額	444,862千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">487,591千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">66,316千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">103,839千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">232,594千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13,475千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">29,566千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">59,147千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">331千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">353,311千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">151,202千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,497,377千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,481,655千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">15,721千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">51,885千円</td></tr> <tr><td>在外子会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">4,662千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">553千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">57,101千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">41,380千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	487,591千円	繰越外国税額控除	66,316千円	貸倒引当金	103,839千円	退職給付引当金	232,594千円	役員退職慰労引当金	13,475千円	減損損失	29,566千円	賞与引当金	59,147千円	減価償却超過額	331千円	有価証券評価損	353,311千円	その他	151,202千円	繰延税金資産小計	1,497,377千円	評価性引当額	1,481,655千円	繰延税金資産合計	15,721千円	有価証券評価差額	51,885千円	在外子会社の留保利益	4,662千円	その他	553千円	繰延税金負債合計	57,101千円	繰延税金負債の純額	41,380千円
繰越欠損金	372,971千円																																																																								
繰越外国税額控除	69,004千円																																																																								
貸倒引当金	28,929千円																																																																								
退職給付引当金	204,807千円																																																																								
役員退職慰労引当金	12,886千円																																																																								
減損損失	42,606千円																																																																								
賞与引当金	77,577千円																																																																								
減価償却超過額	34,611千円																																																																								
有価証券評価損	33,310千円																																																																								
その他	89,678千円																																																																								
繰延税金資産小計	966,382千円																																																																								
評価性引当額	334,846千円																																																																								
繰延税金資産合計	631,536千円																																																																								
有価証券評価差額	85,970千円																																																																								
在外子会社の留保利益	97,811千円																																																																								
その他	2,891千円																																																																								
繰延税金負債合計	186,673千円																																																																								
繰延税金資産の純額	444,862千円																																																																								
繰越欠損金	487,591千円																																																																								
繰越外国税額控除	66,316千円																																																																								
貸倒引当金	103,839千円																																																																								
退職給付引当金	232,594千円																																																																								
役員退職慰労引当金	13,475千円																																																																								
減損損失	29,566千円																																																																								
賞与引当金	59,147千円																																																																								
減価償却超過額	331千円																																																																								
有価証券評価損	353,311千円																																																																								
その他	151,202千円																																																																								
繰延税金資産小計	1,497,377千円																																																																								
評価性引当額	1,481,655千円																																																																								
繰延税金資産合計	15,721千円																																																																								
有価証券評価差額	51,885千円																																																																								
在外子会社の留保利益	4,662千円																																																																								
その他	553千円																																																																								
繰延税金負債合計	57,101千円																																																																								
繰延税金負債の純額	41,380千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">14.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">28.6%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%	住民税均等割等	0.9%	評価性引当額	14.4%	その他	0.5%	税効果適用後の法人税等の負担率	28.6%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9%																																																																								
住民税均等割等	0.9%																																																																								
評価性引当額	14.4%																																																																								
その他	0.5%																																																																								
税効果適用後の法人税等の負担率	28.6%																																																																								
<p>3 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">417千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">417千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額金(益)</td><td style="text-align: right;">5,300千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,300千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">5,300千円</td></tr> </table>	再評価差額金(損)	417千円	評価性引当額	417千円	繰延税金資産合計	-	再評価差額金(益)	5,300千円	繰延税金負債合計	5,300千円	繰延税金負債の純額	5,300千円	<p>3 再評価に係る繰延税金負債の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">417千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">417千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額金(益)</td><td style="text-align: right;">5,300千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,300千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">5,300千円</td></tr> </table>	再評価差額金(損)	417千円	評価性引当額	417千円	繰延税金資産合計	-	再評価差額金(益)	5,300千円	繰延税金負債合計	5,300千円	繰延税金負債の純額	5,300千円																																																
再評価差額金(損)	417千円																																																																								
評価性引当額	417千円																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																								
再評価差額金(益)	5,300千円																																																																								
繰延税金負債合計	5,300千円																																																																								
繰延税金負債の純額	5,300千円																																																																								
再評価差額金(損)	417千円																																																																								
評価性引当額	417千円																																																																								
繰延税金資産合計	-																																																																								
再評価差額金(益)	5,300千円																																																																								
繰延税金負債合計	5,300千円																																																																								
繰延税金負債の純額	5,300千円																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					
	産業資材 関連事業 (千円)	プラスチック 成形品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,488,089	12,955,882	1,579,498	43,023,470		43,023,470
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	491,415	25,767	43,315	560,498	(560,498)	
計	28,979,505	12,981,649	1,622,813	43,583,969	(560,498)	43,023,470
営業費用	28,125,636	12,446,859	1,538,461	42,110,956	(563,328)	41,547,628
営業利益	853,869	534,790	84,352	1,473,012	2,830	1,475,842
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	7,705,373	10,112,871	450,104	18,268,350	2,671,582	20,939,932
減価償却費	377,652	960,955	5,840	1,344,448		1,344,448
資本的支出	346,528	1,111,366	6,097	1,463,992		1,463,992

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製商品

(1) 産業資材関連事業

電子材料・部品、電子機器・システム、電子制御機器・システム、磁性材料

(2) プラスチック成形品関連事業

精密プラスチック成形部品、プラスチックマグネット、アッセンブル機能ユニット、射出成形用精密金型

(3) その他事業

コンポジット材料、カーゴトラック機器、ICカード

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,671,582千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ、「産業資材関連事業」において31,216千円、「プラスチック成形品関連事業」において8,352千円、「その他事業」において2,024千円それぞれ営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2)追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(4)会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、役員退職慰労金について引当金計上する方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					
	産業資材 関連事業 (千円)	プラスチック 成形品 関連事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	22,782,733	12,037,985	1,686,219	36,506,938		36,506,938
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	317,064	22,044	28,873	367,982	(367,982)	
計	23,099,797	12,060,029	1,715,093	36,874,920	(367,982)	36,506,938
営業費用	23,367,065	11,651,800	1,711,060	36,729,926	(389,405)	36,340,520
営業利益又は 営業損失()	267,268	408,229	4,032	144,994	21,423	166,417
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	8,239,953	8,334,774	394,238	16,968,965	1,328,631	18,297,597
減価償却費	463,635	841,878	8,125	1,313,638		1,313,638
資本的支出	316,110	883,460	5,311	1,204,882		1,204,882

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製商品

(1) 産業資材関連事業

電子材料・部品、電子機器・システム、電子制御機器・システム、磁性材料

(2) プラスチック成形品関連事業

精密プラスチック成形部品、プラスチックマグネット、アッセンブル機能ユニット、射出成形用精密金型

(3) その他事業

コンポジット材料、カーゴトラック機器、ICカード

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,328,631千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	30,878,726	12,144,744	43,023,470		43,023,470
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	720,318	70,420	790,738	(790,738)	
計	31,599,044	12,215,164	43,814,209	(790,738)	43,023,470
営業費用	30,657,083	11,678,874	42,335,957	(788,329)	41,547,628
営業利益	941,961	536,289	1,478,251	(2,409)	1,475,842
資産	13,499,296	7,897,778	21,397,074	(457,141)	20,939,932

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア……タイ、マレーシア、シンガポール、台湾、ベトナム、中華人民共和国

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、2,671,582千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2) 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、「日本」において41,593千円営業費用が増加し、営業利益が同額減少しております。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(2) 追加情報に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4(4) 会計処理の変更に記載のとおり、当連結会計年度より、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年4月13日)を適用し、役員退職慰労金について引当金計上する方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
	日本 (千円)	東南アジア (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,613,458	9,893,479	36,506,938		36,506,938
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	734,329	196,950	931,280	(931,280)	
計	27,347,788	10,090,430	37,438,218	(931,280)	36,506,938
営業費用	27,675,381	9,603,241	37,278,622	(938,102)	36,340,520
営業利益又は 営業損失()	327,593	487,189	159,595	6,821	166,417
資産	13,809,062	6,149,409	19,958,471	(1,660,874)	18,297,597

(注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア.....タイ、マレーシア、シンガポール、台湾、ベトナム、中華人民共和国、フィリピン

2 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,328,631千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	10,904,849	10,303	10,915,153
連結売上高(千円)			43,023,470
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	25.3	0.0	25.4

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国及び地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア.....タイ・マレーシア・シンガポール・台湾・中華人民共和国・大韓民国・ベトナム
 フィリピン・インドネシア

その他の地域.....アメリカ・オーストラリア

	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		
	東南アジア	その他の地域	計
海外売上高(千円)	9,936,819	33,589	9,970,409
連結売上高(千円)			36,506,938
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	27.2	0.1	27.3

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国及び地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

東南アジア.....タイ・マレーシア・シンガポール・台湾・中華人民共和国・大韓民国・ベトナム
 フィリピン・インドネシア

その他の地域.....アメリカ

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権の 所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	山浦和之			当社監査役 弁護士事務所所長	(被所有) 直接 0.0%		顧問弁護士	顧問弁護士報酬	3,600		

- (注) 1 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。
 2 顧問弁護士契約に基づく顧問料の支払いであり、報酬額は弁護士報酬規定等を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,183円94銭	1株当たり純資産額	856円84銭
1株当たり当期純利益	123円58銭	1株当たり当期純損失()	181円42銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有しないため記載していません。</p> <p>当社は、平成19年10月1日をもって普通株式1株を1.1株に分割しております。</p> <p>株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。</p>	
1株当たり純資産額	1,059円88銭		
1株当たり当期純利益	151円53銭		

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	1,115,651千円	1,612,372千円
普通株主に帰属しない金額	-千円	-千円
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()	1,115,651千円	1,612,372千円
普通株式の期中平均株式数	9,027,960株	8,887,658株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

(株式取得による子会社化)

当社グループは、平成20年6月27日開催の取締役会において、株式会社京都映工社の全株式を取得し子会社化することを決議致しました。

(1)株式取得の目的

株式会社京都映工社は製造子会社の株式会社エイコーカムを有し、半導体デバイスメーカー、電子部品メーカーへ付加価値の高い製品を提供できること、金型製作に対応できる加工機と精密加工ができる技術者を保有しており、当社グループにおける金型製作の内製化を更に推し進めることができる上、金属加工部品の内製化を目的とするものであります。

(2)株式取得の相手先の名称

旧経営者(2名)他

(3)株式を取得する会社の事業内容、規模

名称	株式会社京都映工社
事業内容	各種カム設計製作・各種冶工具設計製作
資本金	5百万円
従業員数	5人(平成20年3月現在)
	平成19年7月期
売上高	464百万円
営業利益	64百万円
経常利益	8百万円
当期純利益	8百万円
総資産	687百万円
純資産	304百万円

名称	株式会社エイコーカム(株式会社京都映工社の子会社)
事業内容	カム及びカム周辺機器の設計・製作
資本金	10百万円
従業員数	23人(平成20年3月現在)
	平成19年10月期
売上高	399百万円
営業利益	38百万円
経常利益	37百万円
当期純利益	25百万円
総資産	378百万円
純資産	255百万円

(4)株式の取得の時期

平成20年7月8日

(5)取得する株式の数、取得価額及び取得前後の持分比率

取得する株式の数 5,000株
取得価額 791百万円
取得後の持分比率 100.0%

(6)支払資金の調達及び支払方法

全額借入金

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. 株式会社沖縄岸田製作所による株式会社岸田製作所の吸収合併及び商号変更

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的方式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業	株式会社沖縄岸田製作所 機械器具類の部品の製作販売
被結合企業	株式会社岸田製作所 機械器具類の部品の製作販売

企業結合の期日

平成21年4月1日

企業結合の法的形式

株式会社沖縄岸田製作所を存続会社、株式会社岸田製作所を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社岸田製作所

取引の目的を含む取引の概要

株式会社岸田製作所及び株式会社沖縄岸田製作所は、金属加工技術者の集団として各種機械部品の製作販売を行ってまいりました。近年においては半導体業界向け精密研磨用治具を開発し、半導体関連素材の研磨用各種キャリアの製作販売を中心に行ってまいりました。

当社グループとしては、緊密な一体経営を図り、グループ戦略とリンクした販売・開発戦略を目指し、両社を合併いたしました。

なお、合併当事会社はいずれも当社の完全子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併により発行する新株式はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4. 共通支配下の取引等の会計処理 (1)共通支配下の取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用いたしました。

2. N Iメカトロニクス株式会社によるNHメカトロニクス株式会社の吸収合併及び商号変更

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的方式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業	N Iメカトロニクス株式会社 樹脂精密部品の製造販売
被結合企業	N Hメカトロニクス株式会社 樹脂精密部品の製造販売

企業結合の期日

平成21年4月1日

企業結合の法的形式

N Iメカトロニクス株式会社を存続会社、N Hメカトロニクス株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

N Tメカトロニクス株式会社

取引の目的を含む取引の概要

N Hメカトロニクス株式会社は自動車・家電・住宅設備向けの樹脂加工品、特に小物成形品を中心に製造活動を行ってまいりました。

一方、N Iメカトロニクス株式会社は、平成20年8月29日に名古屋地方裁判所に対して民事再生手続きの申立を行いました三協化学工業株式会社との間で、平成20年10月15日付けで事業譲渡契約を締結し、当該事業の譲受のために設立された会社であり、平成20年11月7日に名古屋地方裁判所より事業譲渡の許可を受けたのに伴い、平成20年12月1日付けをもって、譲受代金285百万円にて事業譲受を実行し、営業を開始しております。特に、大物成形品、外装品、モジュール品を得意としております。

当社グループとしては、成形品事業の更なる拡大を目指して、小物から大物に至るまで、内外装を問わず、設計、組立及び加飾（塗装、鍍金、蒸着、印刷等）を含め、成形メーカーとしてお客様への総合提案と付加価値サービスの提供を実現するため、両社を合併し、合併を期に商号をN Tメカトロニクス株式会社に変更いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4. 共通支配下の取引等の会計処理 (1)共通支配下の取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用いたしました。

3. 株式会社京都映工社による株式会社エイコーカムの吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的方式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業	株式会社京都映工社 各種冶工具・カム設計製作
被結合企業	株式会社エイコーカム 各種冶工具・カム設計製作

企業結合の期日

平成21年4月1日

企業結合の法的形式

株式会社京都映工社を存続会社、株式会社エイコーカムを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社京都映工社

取引の目的を含む取引の概要

株式会社京都映工社は、販売会社として、製造子会社の株式会社エイコーカムが製造する半導体製造後工程のチップのハンドリングなど搬送まわり、チップのモールド加工などの製造装置や関連するカム、精密金属加工部品を販売いたしております。

この度、販売部門と製造部門の連携を密にし、よりの確により迅速にお客様のニーズに対応するため、両社を合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4. 共通支配下の取引等の会計処理 (1)共通支配下の取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用いたしました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
日邦産業(株)	第7回無担保社債	平成15年3月27日	210,000	180,000 (30,000)	TIBOR6ヶ月 物円金利に 0.10%加算	無担保	平成27年3月31日
日邦産業(株)	第8回無担保社債	平成21年3月31日		500,000 (100,000)	1.05%	無担保	平成26年3月31日
(株)岸田製作所	第1回無担保社債	平成19年3月30日	70,000	60,000 (20,000)	1.31%	無担保	平成24年3月30日
合計	合計		280,000	740,000 (150,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年毎の償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
150,000	150,000	150,000	130,000	130,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	915,361	1,766,350	1.31%	
1年以内に返済予定の長期借入金	486,670	817,004	1.67%	
1年以内に返済予定のリース債務	39,035	165,875		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	459,230	1,310,086	2.10%	平成22年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く)	845	40,938		
合計	1,901,141	4,100,253		

(注) 1 「平均利率」は借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の「平均利率」は、利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載しておりません。

3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	651,548	405,668	113,408	139,462
リース債務	23,146	8,527	4,039	3,598

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高 (千円)	10,129,586	9,978,794	9,859,118	6,539,438
税金等調整前 四半期純利益 又は税金等調 整前四半期純 損失() (千円)	213,704	138,639	226,722	1,129,248
四半期純利益 又は四半期純 損失() (千円)	138,729	78,324	234,353	1,595,073
1株当たり 四半期純利益 又は1株当た り四半期純損 失() (円)	15.61	8.81	26.37	179.47

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,095,335	2,156,770
受取手形	1,759,575	1,165,134
売掛金	2 4,501,250	2 2,723,827
商品	481,829	-
製品	70,461	-
商品及び製品	-	726,422
仕掛品	-	6,486
原材料	18,475	-
原材料及び貯蔵品	-	19,192
前渡金	32,260	398
前払費用	7,609	9,316
繰延税金資産	420,275	-
未収入金	93,896	80,262
関係会社短期貸付金	39,100	334,100
その他	8,428	50,538
貸倒引当金	1,915	68,015
流動資産合計	9,526,583	7,204,434
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,192,208	1,191,086
減価償却累計額	165,031	221,314
建物(純額)	1,027,176	969,772
構築物	170,464	170,334
減価償却累計額	56,943	76,709
構築物(純額)	113,521	93,624
機械及び装置	846,890	907,699
減価償却累計額	465,131	576,234
機械及び装置(純額)	381,758	331,464
車両運搬具	1,429	874
減価償却累計額	1,372	848
車両運搬具(純額)	57	26
工具、器具及び備品	1,301,472	1,472,391
減価償却累計額	996,416	1,264,395
工具、器具及び備品(純額)	305,055	207,995
土地	1, 4 311,410	1, 4 311,212
建設仮勘定	-	2,535
有形固定資産合計	2,138,979	1,916,630

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	7,762	7,762
ソフトウェア	189,782	149,591
その他	2,650	2,050
無形固定資産合計	200,194	159,403
投資その他の資産		
投資有価証券	1 688,512	1 644,165
関係会社株式	799,672	1,689,465
出資金	21,830	21,840
長期預金	300,000	300,000
従業員に対する長期貸付金	9,383	15,602
関係会社長期貸付金	1,781,121	1,856,482
長期未収入金	2 300,000	2 328,350
長期前払費用	3,824	2,625
差入保証金	482,311	487,309
敷金	85,434	83,400
会員権	12,900	12,900
破産更生債権等	44,798	40,613
繰延税金資産	102,153	-
その他	650	40,560
貸倒引当金	78,990	194,874
投資その他の資産合計	4,553,603	5,328,439
固定資産合計	6,892,777	7,404,473
資産合計	16,419,361	14,608,908
負債の部		
流動負債		
支払手形	442,457	277,098
買掛金	4,655,282	2,943,016
短期借入金	1 800,570	1 1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	1 452,200	1 725,800
1年内償還予定の社債	30,000	130,000
リース債務	-	11,460
未払金	262,311	163,351
未払費用	86,870	73,999
未払法人税等	23,700	27,562
前受金	17,520	-
預り金	94,670	94,024
賞与引当金	182,466	125,413
その他	325	7
流動負債合計	7,048,374	5,671,734

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	180,000	550,000
長期借入金	¹ 149,000	¹ 1,032,200
リース債務	-	13,837
繰延税金負債	-	50,156
退職給付引当金	462,900	530,400
役員退職慰労引当金	31,770	33,224
環境対策引当金	15,300	15,300
再評価に係る繰延税金負債	⁴ 5,300	⁴ 5,300
その他	3,000	3,000
固定負債合計	847,271	2,233,419
負債合計	7,895,646	7,905,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,137,754	3,137,754
資本剰余金		
資本準備金	1,963,068	1,963,068
その他資本剰余金	380,000	380,000
資本剰余金合計	2,343,068	2,343,068
利益剰余金		
利益準備金	123,725	123,725
その他利益剰余金		
別途積立金	2,040,000	2,640,000
繰越利益剰余金	867,381	1,503,309
その他利益剰余金合計	2,907,381	1,136,690
利益剰余金合計	3,031,106	1,260,415
自己株式	154,995	155,078
株主資本合計	8,356,932	6,586,159
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	141,907	80,570
土地再評価差額金	⁴ 6,737	⁴ 6,789
評価・換算差額等合計	148,645	87,360
新株予約権	18,137	30,234
純資産合計	8,523,715	6,703,753
負債純資産合計	16,419,361	14,608,908

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
商品売上高	29,953,688	24,960,719
製品売上高	2,381,975	2,312,880
売上高合計	32,335,663	27,273,599
売上原価	28,222,229	24,097,755
商品期首たな卸高	593,056	481,829
当期商品仕入高	25,975,639	22,224,813
合計	26,568,695	22,706,642
商品期末たな卸高	481,829	675,727
商品売上原価	26,086,865	22,030,915
製品期首たな卸高	69,566	70,461
当期製品製造原価	2,136,258	2,047,072
合計	2,205,825	2,117,534
製品期末たな卸高	70,461	50,694
製品売上原価	2,135,363	2,066,839
売上総利益	4,113,434	3,175,844
販売費及び一般管理費	3,223,223	3,155,634
役員報酬及び給料手当	1,273,573	1,289,148
賞与引当金繰入額	140,548	95,432
退職給付費用	68,630	86,153
役員退職慰労引当金繰入額	2,256	1,453
法定福利及び厚生費	190,176	208,587
地代家賃	164,068	178,609
消耗品費	76,033	39,807
通信費及び荷造運搬費	299,805	-
通信費	-	36,869
荷造運搬費	-	231,389
車輛費及び旅費交通費	207,332	-
車両費	-	33,319
交通費	-	142,620
租税公課	30,176	28,097
減価償却費	334,070	360,732
その他	4 436,551	4 423,412
営業利益	890,211	20,209

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	93,964	66,427
有価証券利息	27,045	30
受取配当金	9,490	14,330
仕入割引	53,551	46,420
その他	46,331	42,316
営業外収益合計	230,382	169,525
営業外費用		
支払利息	122,023	103,342
手形売却損	764	-
為替差損	255,630	58,367
その他	24,732	26,958
営業外費用合計	403,150	188,668
経常利益	717,442	1,066
特別利益		
固定資産売却益	2 129,340	2 1,951
貸倒引当金戻入額	37,729	-
投資有価証券売却益	18,142	-
新株予約権戻入益	388	296
事業譲渡益	15,000	-
特別利益合計	200,600	2,248
特別損失		
固定資産処分損	3 6,735	3 4,140
貸倒引当金繰入額	-	185,607
役員退職慰労引当金繰入額	29,514	-
事業構造改善費用	-	5 36,643
環境対策引当金繰入額	15,300	-
投資有価証券評価損	14,519	25,121
関係会社株式評価損	-	695,335
関係会社出資金評価損	16,635	-
特別損失合計	82,704	946,848
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	835,338	943,534
法人税、住民税及び事業税	37,438	40,950
法人税等調整額	-	608,400
法人税等合計	37,438	649,350
当期純利益又は当期純損失()	797,900	1,592,884

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		901,479	42.2	857,094	41.7
労務費	1	733,618	34.3	758,763	37.0
経費	2	501,160	23.5	437,701	21.3
当期総製造費用		2,136,258	100.0	2,053,558	100.0
仕掛品期首たな卸高		-		-	
合計		2,136,258		2,053,558	
仕掛品期末たな卸高		-		6,486	
当期製品製造原価		2,136,258		2,047,072	

(注) 1 労務費のうちに含まれている賞与引当金繰入額及び退職給付費用は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額	41,918千円	29,981千円
退職給付費用	17,493千円	26,161千円

2 経費のうち主なものは次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
機械リース料	6,609千円	2,262千円
減価償却費	224,943千円	222,784千円
動力費	33,257千円	37,388千円

3 原価計算の方法は、実際総合原価計算制度を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,137,754	3,137,754
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,137,754	3,137,754
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,963,068	1,963,068
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,963,068	1,963,068
その他資本剰余金		
前期末残高	380,000	380,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	380,000	380,000
資本剰余金合計		
前期末残高	2,343,068	2,343,068
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,343,068	2,343,068
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	123,725	123,725
当期変動額		
剰余金の配当	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	123,725	123,725
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,740,000	2,040,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	600,000
別途積立金の取崩	700,000	-
当期変動額合計	700,000	600,000
当期末残高	2,040,000	2,640,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	465,256	867,381

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
当期変動額		
剰余金の配当	165,263	177,754
当期純利益又は当期純損失()	797,900	1,592,884
別途積立金の積立	-	600,000
別途積立金の取崩	700,000	-
土地再評価差額金の取崩	-	51
当期変動額合計	1,332,637	2,370,690
当期末残高	867,381	1,503,309
利益剰余金合計		
前期末残高	2,398,468	3,031,106
当期変動額		
剰余金の配当	165,263	177,754
当期純利益又は当期純損失()	797,900	1,592,884
土地再評価差額金の取崩	-	51
当期変動額合計	632,637	1,770,690
当期末残高	3,031,106	1,260,415
自己株式		
前期末残高	19,448	154,995
当期変動額		
自己株式の取得	135,547	82
当期変動額合計	135,547	82
当期末残高	154,995	155,078
株主資本合計		
前期末残高	7,859,842	8,356,932
当期変動額		
剰余金の配当	165,263	177,754
当期純利益又は当期純損失()	797,900	1,592,884
土地再評価差額金の取崩	-	51
自己株式の取得	135,547	82
当期変動額合計	497,089	1,770,772
当期末残高	8,356,932	6,586,159

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	353,162	141,907
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	211,254	61,337
当期変動額合計	211,254	61,337
当期末残高	141,907	80,570
土地再評価差額金		
前期末残高	6,737	6,737
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	51
当期変動額合計	-	51
当期末残高	6,737	6,789
評価・換算差額等合計		
前期末残高	359,900	148,645
当期変動額		
土地再評価差額金の取崩	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	211,254	61,285
当期変動額合計	211,254	61,285
当期末残高	148,645	87,360
新株予約権		
前期末残高	5,615	18,137
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,521	12,097
当期変動額合計	12,521	12,097
当期末残高	18,137	30,234
純資産合計		
前期末残高	8,225,358	8,523,715
当期変動額		
剰余金の配当	165,263	177,754
当期純利益又は当期純損失()	797,900	1,592,884
土地再評価差額金の取崩	-	51
自己株式の取得	135,547	82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	198,733	49,188
当期変動額合計	298,356	1,819,961
当期末残高	8,523,715	6,703,753

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品 移動平均法による原価法</p> <p>製品 総平均法による原価法</p> <p>原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>商品 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>製品・総平均法による原価法 仕掛品(収益性の低下による簿価切下げの方法)</p> <p>原材料 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計処理の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を当事業年度から適用しております。</p> <p>商品・原材料の評価基準については移動平均法による原価法から移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)、製品・仕掛品の評価基準については総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この結果、当事業年度における損益に与える影響は軽微であります。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、減価償却費は41,178千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ41,178千円減少しております。</p>	<p>有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>4 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>5 引当金の計上基準</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務から年金資産を控除した額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>社債発行費 支出時に全額を費用計上しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
6 リース取引の処理方法	<p>役員退職慰労引当金 役員及び業務執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 当社の役員及び業務執行役員の退職慰労金は、従来支出時に費用として処理していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第42号 平成19年 4月13日)が当事業年度より適用されることになったことに伴い、当事業年度より、内規に基づく当事業年度末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上することといたしました。 この変更に伴い、当事業年度の期首に計上すべき過年度相当額29,514千円については特別損失に、当事業年度負担額2,256千円については販売費及び一般管理費に計上しています。 これにより、従来の方法に比べ営業利益、経常利益は2,256千円減少し、税引前当期純利益は31,770千円減少しています。</p> <p>PCB処理引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。 (追加情報) 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法(PCB廃棄物特別措置法)」(平成13年 6月12日 環境省 法律第65号)の規定による塩化ビフェニル廃棄物の処分費用に充てるため、当事業年度における処理費用の見積額15,300千円を特別損失に計上し、固定負債の「PCB処理引当金」に15,300千円計上しております。 この結果、税引前当期純利益は15,300千円減少しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員及び業務執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末における要支給額を計上しております。</p> <p>環境対策引当金 保管するPCB廃棄物等の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もることが出来る費用について、今後発生が見込まれる金額を計上しております。 (表示方法の変更) 前事業年度において「PCB処理引当金」として掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い当事業年度より「環境対策引当金」へ科目名称を変更しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
7 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ヘッジ方針 同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式により処理しております。	消費税等の会計処理 同左

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(貸借対照表)	(貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」と一括掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ675,727千円、50,694千円であります。
(損益計算書) 1	(損益計算書) 1 前事業年度において「通信費及び荷造運搬費」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「通信費」「荷造運搬費」として表示しております。前事業年度の「通信費」「荷造運搬費」はそれぞれ41,494千円、258,310千円であります。
2	2 前事業年度において「車両費及び旅費交通費」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「車両費」「交通費」として表示しております。前連結会計年度の「車両費」「交通費」はそれぞれ35,729千円、171,603千円であります。

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3	<p>3 「リース取引に関する会計基準」等の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会、平成19年3月30日改正)))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用することができることになったことに伴い当事業年度からこれらの会計基準を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、有形固定資産に属する各科目に含めて計上しております。</p> <p>また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。</p> <p>この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。</p> <p>また、リース取引開始日が適用初年度開始日前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前事業年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額を取得価額として取得したもとしてリース資産を計上する方法によっております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1 債務の担保として供している資産等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">413,568千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">418,499千円</td> </tr> </table> <p>を、短期借入金600,570千円及び長期借入金248,800千円(うち1年内返済予定の長期借入金189,800千円)及びNIPPO MECHATRONICS (THAILAND)CO.,LTD.の銀行借入金444,700千円と極度額310,000千円の営業取引の担保に供しております。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">356,969千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(イ)NIPPO MECHATRONICS (THAILAND)CO.,LTD.の借入金386,200千円(うち90,000千円)に対して保証を行っております。</p> <p>(ロ)NIPPO MECHATRONICS (VIETNAM)CO.,LTD.の割賦・延払契約11,767千円(うち117千円)に対して保証を行っております。</p> <p>(ハ)下記会社の買掛金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">NHメカトロニクス株式会社</td> <td style="text-align: right;">70,999千円</td> </tr> </table>	土地	4,930千円	投資有価証券	413,568千円	計	418,499千円	売掛金	356,969千円	長期未収入金	300,000千円	NHメカトロニクス株式会社	70,999千円	<p>1 債務の担保として供している資産等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">4,930千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">287,002千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">291,933千円</td> </tr> </table> <p>を、短期借入金400,000千円及び長期借入金694,000千円(うち1年内返済予定の長期借入金323,000千円)及び子会社の銀行借入金482,703千円と極度額310,000千円の営業取引の担保に供しております。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">320,064千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未収入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <p>(イ)NIPPO MECHATRONICS (THAILAND)CO.,LTD.の借入金323,560千円(うち81,000千円)、株式会社京都映工社の借入金159,143千円、株式会社岸田製作所の借入金257,540千円、株式会社沖縄岸田製作所の借入金243,950千円に対して保証を行っております。</p> <p>(ロ)</p> <p>(ハ)下記会社の買掛金に対して保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">NHメカトロニクス株式会社</td> <td style="text-align: right;">36,720千円</td> </tr> </table>	土地	4,930千円	投資有価証券	287,002千円	計	291,933千円	売掛金	320,064千円	長期未収入金	300,000千円	NHメカトロニクス株式会社	36,720千円
土地	4,930千円																								
投資有価証券	413,568千円																								
計	418,499千円																								
売掛金	356,969千円																								
長期未収入金	300,000千円																								
NHメカトロニクス株式会社	70,999千円																								
土地	4,930千円																								
投資有価証券	287,002千円																								
計	291,933千円																								
売掛金	320,064千円																								
長期未収入金	300,000千円																								
NHメカトロニクス株式会社	36,720千円																								

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>4 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 321千円</p>	<p>4 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行なった土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 490千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
<p>1 営業外収益には、関係会社に係る金額が94,896千円含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">96,494千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">17,405千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,340千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">4,664千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,070千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,735千円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">11,171千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	土地	96,494千円	建物	15,439千円	機械及び装置	17,405千円	計	129,340千円	機械及び装置	4,664千円	工具、器具及び備品	2,070千円	計	6,735千円	一般管理費に含まれる研究開発費	11,171千円	<p>1 営業外収益には、関係会社に係る金額が83,383千円含まれております。</p> <p>2 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,670千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">280千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,951千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産処分損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">161千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">548千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,704千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">21千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">703千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,140千円</td> </tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">4,522千円</td> </tr> </table> <p>5 事業構造改善費用</p> <p style="padding-left: 40px;">急激な事業環境の悪化に対処するための組織・事業所の統廃合費用であります。</p>	機械及び装置	1,670千円	工具、器具及び備品	280千円	計	1,951千円	土地	161千円	建物	548千円	機械及び装置	2,704千円	車両運搬具	21千円	工具、器具及び備品	703千円	計	4,140千円	一般管理費に含まれる研究開発費	4,522千円
土地	96,494千円																																				
建物	15,439千円																																				
機械及び装置	17,405千円																																				
計	129,340千円																																				
機械及び装置	4,664千円																																				
工具、器具及び備品	2,070千円																																				
計	6,735千円																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	11,171千円																																				
機械及び装置	1,670千円																																				
工具、器具及び備品	280千円																																				
計	1,951千円																																				
土地	161千円																																				
建物	548千円																																				
機械及び装置	2,704千円																																				
車両運搬具	21千円																																				
工具、器具及び備品	703千円																																				
計	4,140千円																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	4,522千円																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	34	205		239

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

取締役会決議に基づく自己株式取得による増加 200千株

株式分割(1:1.1)による増加 3千株

単元未満株式の買取りによる増加 1千株

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	239	0		239

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 0千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具、器具 及び備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (ソフト ウェア) (千円)</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">57,545</td> <td style="text-align: right;">22,800</td> <td style="text-align: right;">80,345</td> </tr> <tr> <td>減価償却 累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">33,350</td> <td style="text-align: right;">16,731</td> <td style="text-align: right;">50,082</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">24,195</td> <td style="text-align: right;">6,068</td> <td style="text-align: right;">30,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">16,043千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,483千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,527千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,484千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,105千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">305千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 ...リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ...リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	57,545	22,800	80,345	減価償却 累計額 相当額	33,350	16,731	50,082	期末残高 相当額	24,195	6,068	30,263	1年以内	16,043千円	1年超	14,483千円	合計	30,527千円	支払リース料	17,484千円	減価償却費相当額	17,105千円	支払利息相当額	305千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、プラスチック成形品関連事業における工具、器具及び備品等であります。 無形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>
	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (ソフト ウェア) (千円)	合計 (千円)																										
取得価額 相当額	57,545	22,800	80,345																										
減価償却 累計額 相当額	33,350	16,731	50,082																										
期末残高 相当額	24,195	6,068	30,263																										
1年以内	16,043千円																												
1年超	14,483千円																												
合計	30,527千円																												
支払リース料	17,484千円																												
減価償却費相当額	17,105千円																												
支払利息相当額	305千円																												
<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,221千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,753千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,974千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,221千円	1年超	5,753千円	合計	7,974千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,182千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,503千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,685千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,182千円	1年超	3,503千円	合計	5,685千円																
1年以内	2,221千円																												
1年超	5,753千円																												
合計	7,974千円																												
1年以内	2,182千円																												
1年超	3,503千円																												
合計	5,685千円																												

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当事業年度(平成21年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">351,053千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">69,004千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">187,752千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">12,886千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">28,929千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">74,008千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価額</td><td style="text-align: right;">59,357千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">21,624千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5,786千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">88,515千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">898,918千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">290,518千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">608,400千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">85,970千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">85,970千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">522,429千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	351,053千円	繰越外国税額控除	69,004千円	退職給付引当金	187,752千円	役員退職慰労引当金	12,886千円	貸倒引当金	28,929千円	賞与引当金	74,008千円	有価証券評価額	59,357千円	出資金評価損	21,624千円	減損損失	5,786千円	その他	88,515千円	繰延税金資産小計	898,918千円	評価性引当額	290,518千円	繰延税金資産合計	608,400千円	有価証券評価差額	85,970千円	繰延税金負債合計	85,970千円	繰延税金資産の純額	522,429千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">298,739千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">66,316千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">215,130千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">13,475千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">103,839千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">50,867千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価額</td><td style="text-align: right;">38,608千円</td></tr> <tr><td>出資金評価損</td><td style="text-align: right;">21,624千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5,786千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">50,221千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">864,605千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">864,605千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">864,605千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額</td><td style="text-align: right;">50,156千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">50,156千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">50,156千円</td></tr> </table>	繰越欠損金	298,739千円	繰越外国税額控除	66,316千円	退職給付引当金	215,130千円	役員退職慰労引当金	13,475千円	貸倒引当金	103,839千円	賞与引当金	50,867千円	有価証券評価額	38,608千円	出資金評価損	21,624千円	減損損失	5,786千円	その他	50,221千円	繰延税金資産小計	864,605千円	評価性引当額	864,605千円	繰延税金資産合計	864,605千円	有価証券評価差額	50,156千円	繰延税金負債合計	50,156千円	繰延税金負債の純額	50,156千円
繰越欠損金	351,053千円																																																																
繰越外国税額控除	69,004千円																																																																
退職給付引当金	187,752千円																																																																
役員退職慰労引当金	12,886千円																																																																
貸倒引当金	28,929千円																																																																
賞与引当金	74,008千円																																																																
有価証券評価額	59,357千円																																																																
出資金評価損	21,624千円																																																																
減損損失	5,786千円																																																																
その他	88,515千円																																																																
繰延税金資産小計	898,918千円																																																																
評価性引当額	290,518千円																																																																
繰延税金資産合計	608,400千円																																																																
有価証券評価差額	85,970千円																																																																
繰延税金負債合計	85,970千円																																																																
繰延税金資産の純額	522,429千円																																																																
繰越欠損金	298,739千円																																																																
繰越外国税額控除	66,316千円																																																																
退職給付引当金	215,130千円																																																																
役員退職慰労引当金	13,475千円																																																																
貸倒引当金	103,839千円																																																																
賞与引当金	50,867千円																																																																
有価証券評価額	38,608千円																																																																
出資金評価損	21,624千円																																																																
減損損失	5,786千円																																																																
その他	50,221千円																																																																
繰延税金資産小計	864,605千円																																																																
評価性引当額	864,605千円																																																																
繰延税金資産合計	864,605千円																																																																
有価証券評価差額	50,156千円																																																																
繰延税金負債合計	50,156千円																																																																
繰延税金負債の純額	50,156千円																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">41.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">4.5%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	1.7%	評価性引当額	41.2%	その他	1.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.5%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失のため、記載を省略しております。</p>																																																
法定実効税率	40.6%																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4%																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%																																																																
住民税均等割等	1.7%																																																																
評価性引当額	41.2%																																																																
その他	1.2%																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.5%																																																																
<p>3 再評価に係る繰延税金負債の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">417千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">417千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">417千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額金(益)</td><td style="text-align: right;">5,300千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,300千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">5,300千円</td></tr> </table>	再評価差額金(損)	417千円	評価性引当額	417千円	繰延税金資産合計	417千円	再評価差額金(益)	5,300千円	繰延税金負債合計	5,300千円	繰延税金負債の純額	5,300千円	<p>3 再評価に係る繰延税金負債の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額金(損)</td><td style="text-align: right;">417千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">417千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">417千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>再評価差額金(益)</td><td style="text-align: right;">5,300千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">5,300千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">5,300千円</td></tr> </table>	再評価差額金(損)	417千円	評価性引当額	417千円	繰延税金資産合計	417千円	再評価差額金(益)	5,300千円	繰延税金負債合計	5,300千円	繰延税金負債の純額	5,300千円																																								
再評価差額金(損)	417千円																																																																
評価性引当額	417千円																																																																
繰延税金資産合計	417千円																																																																
再評価差額金(益)	5,300千円																																																																
繰延税金負債合計	5,300千円																																																																
繰延税金負債の純額	5,300千円																																																																
再評価差額金(損)	417千円																																																																
評価性引当額	417千円																																																																
繰延税金資産合計	417千円																																																																
再評価差額金(益)	5,300千円																																																																
繰延税金負債合計	5,300千円																																																																
繰延税金負債の純額	5,300千円																																																																

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	957円00銭	750円88銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失()	88円38銭	179円22銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有しないため記載しておりません。 なお、株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度の各数値はそれぞれ下記のとおりであります。 1株当たり純資産額 904円31銭 1株当たり当期純利益 76円97銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	797,900千円	1,592,884千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()	797,900千円	1,592,884千円
普通株式の期中平均株式数	9,027,960株	8,887,658株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(株式取得による子会社化)

当社は、平成20年6月27日開催の取締役会において、株式会社京都映工社の全株式を取得し子会社化することを決議致しました。

(1)株式取得の目的

株式会社京都映工社は製造子会社の株式会社エイコーカムを有し、半導体デバイスメーカー、電子部品メーカーへ付加価値の高い製品を提供できること、金型製作に対応できる加工機と精密加工ができる技術者を保有しており、当社における金型製作の内製化を更に推し進めることができる上、金属加工部品の内製化を目的とするものであります。

(2)株式取得の相手先の名称

旧経営者(2名)他

(3)株式を取得する会社の事業内容、規模

名称	株式会社京都映工社
事業内容	各種カム設計製作・各種冶工具設計製作
資本金	5百万円
従業員数	5人(平成20年3月現在)
	平成19年7月期
売上高	464百万円
営業損失()	64百万円
経常利益	8百万円
当期純利益	8百万円
総資産	687百万円
純資産	304百万円

名称	株式会社エイコーカム(株式会社京都映工社の子会社)
事業内容	カム及びカム周辺機器の設計・製作
資本金	10百万円
従業員数	23人(平成20年3月現在)
	平成19年10月期
売上高	399百万円
営業利益	38百万円
経常利益	37百万円
当期純利益	25百万円
総資産	378百万円
純資産	255百万円

(4)株式の取得の時期

平成20年7月8日

(5)取得する株式の数、取得価額及び取得前後の持分比率

取得する株式の数 5,000株

取得価額 791百万円

取得後の持分比率 100.0%

(6)支払資金の調達及び支払方法

全額借入金

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 株式会社沖縄岸田製作所による株式会社岸田製作所の吸収合併及び商号変更

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業 株式会社沖縄岸田製作所

機械器具類の部品の製作販売

被結合企業 株式会社岸田製作所

機械器具類の部品の製作販売

企業結合の期日

平成21年4月1日

企業結合の法的形式

株式会社沖縄岸田製作所を存続会社、株式会社岸田製作所を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社岸田製作所

取引の目的を含む取引の概要

株式会社岸田製作所及び株式会社沖縄岸田製作所は、金属加工技術者の集団として各種機械部品の製造・販売を行ってまいりました。近年においては半導体業界向け精密研磨用治具を開発し、半導体関連素材の研磨用各種キャリアの製造・販売を中心に行ってまいりました。

当社としては、緊密な一体経営を図り、グループ戦略とリンクした販売・開発戦略を目指し、両社を合併いたしました。

なお、合併当事会社はいずれも当社の完全子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併により発行する新株式はありません。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4. 共通支配下の取引等の会計処理

(1) 共通支配下の取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用いたしました。

2. N Iメカトロニクス株式会社によるNHメカトロニクス株式会社の吸収合併及び商号変更

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業 N Iメカトロニクス株式会社

樹脂精密部品の製造販売

被結合企業 NHメカトロニクス株式会社

樹脂精密部品の製造販売

企業結合の期日

平成21年4月1日

企業結合の法的形式

N Iメカトロニクス株式会社を存続会社、NHメカトロニクス株式会社を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

N Tメカトロニクス株式会社

取引の目的を含む取引の概要

N Hメカトロニクス株式会社は自動車・家電・住宅設備向けの樹脂加工品、特に小物成形品を中心に製造活動を行ってまいりました。

一方、N Iメカトロニクス株式会社は、平成20年8月29日に名古屋地方裁判所に対して民事再生手続きの申立を行いました三協化学工業株式会社との間で、平成20年10月15日付けで事業譲渡契約を締結し、当該事業の譲受のために設立された会社であり、平成20年11月7日に名古屋地方裁判所より事業譲渡の許可を受けたのに伴い、平成20年12月1日付けをもって、譲受代金285百万円にて事業譲受を実行し、営業を開始しております。特に、大物成形品、外装品、モジュール品を得意としております。

当社としては、成形品事業の更なる拡大を目指して、小物から大物に至るまで、内外装を問わず、設計、組立及び加飾（塗装、鍍金、蒸着、印刷等）を含め、成形メーカーとしてお客様への総合提案と付加価値サービスの提供を実現するため、両社を合併し、合併を期に商号をN Tメカトロニクス株式会社に変更いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 . 共通支配下の取引等の会計処理 (1)共通支配下の取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用いたしました。

3. 株式会社京都映工社による株式会社エイコーカムの吸収合併

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業 株式会社京都映工社

各種冶工具・カム設計製作

被結合企業 株式会社エイコーカム

各種冶工具・カム設計製作

企業結合の期日

平成21年4月1日

企業結合の法的形式

株式会社京都映工社を存続会社、株式会社エイコーカムを消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

株式会社京都映工社

取引の目的を含む取引の概要

株式会社京都映工社は、販売会社として、製造子会社の株式会社エイコーカムが製造する半導体製造後工程のチップのハンドリングなど搬送まわり、チップのモールド加工などの製造装置や関連するカム、精密金属加工部品を販売いたしております。

この度、販売部門と製造部門の連携を密にし、よりの確により迅速にお客様のニーズに対応するため、両社を合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4. 共通支配下の取引等の会計処理

(1) 共通支配下の取引」に規定する個別財務諸表上及び連結財務諸表上の会計処理を適用いたしました。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
日立化成工業(株)	113,800	134,056
ローム(株)	25,289	123,663
(株)山田製作所	3,000	23,700
(株)ランドルコーポレーション	200	20,928
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	23,130	11,009
(株)愛知銀行	1,309	8,888
オリックス(株)	2,000	6,340
四日市カンツリークラブ	1	6,200
近畿日本鉄道(株)	12,867	5,275
オムロン(株)	3,000	3,471
その他 8 銘柄	76,260	40,022
計	260,856	383,555

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ユーロ円建為替連動債	300,000	260,610
計	300,000	260,610

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,192,208	1,140	2,261	1,191,086	221,314	57,942	969,772
構築物	170,464		130	170,334	76,709	19,891	93,624
機械及び装置	846,890	79,148	18,340	907,699	576,234	116,908	331,464
車両運搬具	1,429		555	874	848	9	26
工具、器具及び備品	1,301,472	163,865	32,792	1,432,545	1,249,305	284,975	183,239
リース資産		41,600		41,600	16,844	16,844	24,755
土地	311,410		198	311,212			311,212
建設仮勘定		2,535		2,535			2,535
有形固定資産計	3,823,875	288,289	54,277	4,057,887	2,141,256	496,571	1,916,630
無形固定資産							
電話加入権	7,762			7,762			7,762
ソフトウェア	432,392	46,154		478,546	328,954	86,345	149,591
その他	3,000			3,000	950	600	2,050
無形固定資産計	443,154	46,154		489,308	329,904	86,945	159,403
長期前払費用	3,824		1,198	2,625			2,625
繰延資産							

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額のうち主なものは、成形機附属設備18,848千円及び射出成形機45,200千円であります。
2. 工具、器具及び備品の当期増加額のうち主なものは、金型132,399千円であります。
3. ソフトウェアの当期増加額は、営業・生産開発用ソフトウェア及び会計システム機能追加ソフトウェア46,154千円であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	80,905	188,623	3,622	3,016	262,890
賞与引当金	182,466	125,413	182,466		125,413
役員退職慰労引当金	31,770	1,453			33,224
環境対策引当金	15,300				15,300

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、一般債権分の洗替処理による取崩額2,453千円及び債権回収による取崩額563千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(A) 資産の部

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		1,266
預金の種類	当座預金	1,722,437
	普通預金	3,984
	外貨預金	113,831
	別段預金	2,250
	定期預金	313,000
	小計	2,155,504
計		2,156,770

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
立川ブラインド工業(株)	213,931
(株)愛工機器製作所	174,779
ボルグワーナー・モールステック・ジャパン(株)	173,502
(株)タブチ	59,816
愛知時計電機(株)	43,800
その他	499,303
計	1,165,134

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年4月	369,206
5月	335,600
6月	223,844
7月	154,819
8月	80,727
9月以降	934
計	1,165,134

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
パナソニックエレクトロニックデバイス㈱	192,276
台湾松下電器(股)公司	182,095
愛三工業㈱	144,520
リンナイ㈱	76,715
エルピーダメモリ㈱	74,774
その他	2,053,444
計	2,723,827

ロ 売掛金滞留状況

前期末残高(千円)	当期発生高(千円)	当回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)}$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
4,501,250	27,273,599	29,051,021	2,723,827	91.4	48.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分		金額(千円)	
製品	プラスチック成形品	16,075	
	プラスチック成形組立品	2,108	
	その他	32,511	
小計		50,694	
商品	電気・電子関連	電気・電子材料	303,628
		電気・電子部品	20,185
		計	323,813
	工業関連	工業材料	10,616
		工業部品	221,343
		プラスチック部品	101,056
計	333,016		
その他	18,897		
小計		675,727	
合計		726,422	

仕掛品

区分	金額(千円)
プラスチック成形品	6,486
計	6,486

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
金属部品	13,312
合成樹脂材料	5,880
計	19,192

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
NIPPO MECHATRONICS (THAILAND)CO.,LTD.	1,243,182
NIメカトロニクス(株)	300,000
(株)岸田製作所	250,000
NHメカトロニクス(株)	63,300
計	1,856,482

関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)京都映工社	838,258
NIPPO MECHATRONICS (THAILAND) CO.,LTD.	736,745
NIPPO (HONG KONG) LTD.	64,462
NIメカトロニクス(株)	50,000
その他	0
計	1,689,465

(B) 負債の部

支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(有)和晃	119,738
(株)東振精機	48,258
(株)K D A	41,675
本多電子(株)	17,086
(株)根上産業	15,727
その他	34,612
計	277,098

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成21年 4月	86,656
5月	76,548
6月	56,819
7月	57,072
計	277,098

買掛金

相手先	金額(千円)
日立化成工業(株)	515,102
丸紅ブラックス(株)	112,340
三井物産(株)	106,323
日本発条(株)	78,983
日立化成デュポンマイクロシステムズ(株)	62,470
その他	2,067,795
計	2,943,016

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
(株)三井住友銀行	300,000
(株)愛知銀行	200,000
(株)みずほ銀行	100,000
農林中央金庫	100,000
計	1,100,000

長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	462,000
(株)三菱東京UFJ銀行	371,000
(株)愛知銀行	199,200
計	1,032,200

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nip.co.jp/ir/
株主に対する特典	ありません

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	自己株券買付状況 報告書	報告期間	自 平成20年 5月 1日 至 平成20年 5月14日	平成20年 6月13日 近畿財務局長に提出。
(2)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第57期)	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	平成20年 6月30日 近畿財務局長に提出。
(3)	有価証券報告書の訂 正報告書	事業年度 (第57期)	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	平成20年 8月12日 近畿財務局長に提出。
(4)	四半期報告書	(第58期第1四半期)	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日	平成20年 8月12日 近畿財務局長に提出。
(5)	確認書	(第58期第1四半期)	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日	平成20年 8月12日 近畿財務局長に提出。
(6)	四半期報告書の訂正 報告書	(第58期第1四半期)	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日	平成20年 9月16日 近畿財務局長に提出。
(7)	確認書	(第58期第1四半期)	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日	平成20年 9月24日 近畿財務局長に提出。
(8)	有価証券報告書の訂 正報告書	事業年度 (第56期)	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	平成20年11月 4日 近畿財務局長に提出。
(9)	有価証券報告書の訂 正報告書	事業年度 (第57期)	自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日	平成20年11月 4日 近畿財務局長に提出。
(10)	四半期報告書	(第58期第2四半期)	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日	平成20年11月13日 近畿財務局長に提出。
(11)	確認書	(第58期第2四半期)	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日	平成20年11月13日 近畿財務局長に提出。
(12)	四半期報告書	(第58期第3四半期)	自 平成20年 4月 1日 至 平成20年12月31日	平成21年 2月13日 近畿財務局長に提出。

(13) 確認書

(第58期第3四半期)

自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日

平成21年2月13日
近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

日邦産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 安井金丸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木賢次
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日邦産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日邦産業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更した。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(3) 重要な引当金の計上基準 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は、役員及び業務執行役員の退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当連結会計年度より内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月27日開催の取締役会において、株式会社京都映工社の全株式を取得し子会社化することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前連結会計年度の連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月29日

日邦産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井 金丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日邦産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日邦産業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日邦産業株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日邦産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価

の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月30日

日邦産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井金丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木賢次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日邦産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日邦産業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な会計方針 3 . 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更した。
2. 重要な会計方針 4 . 引当金の計上基準 役員退職慰労引当金に記載されているとおり、会社は、役員及び業務執行役員の退職慰労金について、従来支出時の費用として処理していたが、当事業年度より内規に基づく当事業年度末における要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月27日開催の取締役会において、株式会社京都映工社の全株式を取得し子会社化することを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 前事業年度の財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月29日

日邦産業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安井 金丸

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 賢次

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日邦産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日邦産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。